

冲国協第6号

令和3年3月2日

沖縄県知事 玉城 康裕 殿

沖縄県国民健康保険運営協議会

会長 垣花 みち子



沖縄県国民健康保険運営方針（第2期）（素案）について（答申）

令和2年11月19日付け沖縄県諮問保第4号で諮問のあったみだしのことについて、諮問のとおり、別紙の内容とされることを適当と認めます。

別紙

沖縄県国民健康保険運営方針（第2期）
（素案）

〔令和 年 月 日決定〕

令和 年 月

沖 縄 県

<目次>

第1章 基本事項	1
1 目的.....	1
2 根拠規定.....	2
3 対象期間.....	2
4 本運営方針における県、市町村、国保連合会の役割.....	2
第2章 沖縄県内の保険者（市町村）及び被保険者等の状況	4
1 保険者（市町村）、被保険者数及び世帯数.....	4
2 被保険者の年齢構成及び職業.....	5
3 一人当たり課税標準額（所得）.....	7
4 世帯の所得階層分布.....	9
第3章 国民健康保険の医療に要する費用及び財政の見通し	10
1 医療費の動向と将来の見通し.....	10
2 財政収支の改善に係る基本的な考え方と取組等.....	24
3 財政安定化基金の運用.....	27
第4章 標準的な保険料及び国民健康保険事業費納付金の算定方法	30
1 保険料（税）の現状.....	30
2 保険料（税）水準の統一.....	33
3 標準的な保険料（税）算定方式.....	35
4 標準的な収納率.....	36
5 国保事業費納付金の算定方法.....	36
6 激変緩和措置.....	39
第5章 保険料（税）の徴収の適正な実施	42

1	保険料（税）の収納状況	42
2	保険料（税）の収納対策	48
第6章 保険給付の適正な実施		52
1	レセプト点検の充実強化	52
2	第三者行為求償事務の取組強化	53
3	療養費支給事務の適正化	55
4	高額療養費支給事務の適正実施	58
5	県による保険給付の再点検、不正請求への対応等	61
6	資格の適用適正化と過誤調整等の取組	62
第7章 医療費の適正化の取組		66
1	特定健康診査・特定保健指導実施率等の向上	66
2	後発医薬品の使用促進に関する取組	70
3	適正受診、適正服薬を促す取組	71
4	糖尿病等の重症化予防の取組	72
5	保健事業実施計画（データヘルス計画）の策定及び推進	73
6	医療費通知に関する取組	74
7	高医療費市町村の医療費適正化の取組	75
8	予防・健康づくり支援交付金に関する取組	75
9	医療費適正化計画との関係	75
第8章 市町村が担う事務の広域的及び効率的な運営の推進		76
1	市町村が担う事務の標準化等の推進	76
2	市町村が担う事務の共同実施による効率的な運営の推進	76
3	市町村事務処理標準システムの導入及び共同クラウドの推進	77
第9章 保健医療サービス・福祉サービス等に関する施策との連携		79

1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施.....	79
2 がん検診及び歯科健診との連携.....	79
3 他計画との整合性.....	80
第10章 施策の実施のための体制	81
1 関係機関相互の連携会議等.....	81
2 PDCAサイクルの実施等.....	81
別表	

第 1 章 基本事項

1 目的

沖縄県で、国民皆保険制度の基盤となる国民健康保険法（昭和 33 年法律第 192 号）が適用されたのは、27 年間に及ぶアメリカ合衆国の施政権下から日本本土に復帰した
5 昭和 47 年（1972 年）5 月であり、昭和 48 年（1973 年）4 月までに県内全ての市町村において国民健康保険事業が実施され、皆保険が達成された。

以来、市町村が運営する国民健康保険（以下「市町村国保」という。）は、被用者保険等の加入者を除いた、全ての住民が加入する国民皆保険の最後の砦として、重要な役割を果たしてきた。

10 しかしながら、全国の市町村国保は、被用者保険と比べ被保険者の年齢構成が高く、高齢化の進展等に伴い医療に係る支出は増え続けていく一方、低所得者が多く保険料（税）収入の確保が難しいことから、繰上充用による財政運営及び決算補填目的の法定外繰入金に頼らざるを得ないという構造的な課題を抱えている。全国でも下位にある所得水準で、高齢化が進展する本県の市町村国保も同様の状況にある。

15 加えて、本県は多くの島々からなる島しょ県であり、財政運営が不安定となりやすい小規模保険者が多く、市町村国保間の医療費、所得水準及び保険料（税）負担率の格差が全国と比べて大きい。

県では、累次の改正国民健康保険法に基づく市町村国保の広域化や財政の安定化を推進することを目的として、これまで「沖縄県国民健康保険広域化等支援基金」の設置（平成 14 年（2002 年））、「沖縄県国民健康保険調整交付金」の交付（平成 17 年（2005 年））、「沖縄県国民健康保険広域化等支援方針」の策定（平成 22 年（2010 年））等
20 による取組を進めてきた。

そのような中、「社会保障と税の一体改革」（平成 24 年（2012 年））の一環として、医療保険制度の安定化、負担の公平化及び医療費の適正化等を目的とする「持続可能な
25 医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律（平成 27 年法律第 31 号）」が制定された。

同法による改正後の国民健康保険法に基づき、平成 30 年（2018 年）度から、都道府県が市町村とともに国保の保険者となり、国保財政運営の責任主体として、安定的な財

政運営や効率的な事業の確保などの事業運営において中心的な役割を担うことにより、制度の安定化を図ることとされ、市町村においては、地域住民と身近な関係の中で、被保険者の資格管理、保険給付、保険料（税）率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かな事務・事業を引き続き担うこととされた。

- 5 平成 30 年（2018 年）3 月に、沖縄県が市町村とともに国民健康保険の保険者となるに当たり、これまでの広域化に向けた取組を引き継ぎ、全ての市町村の意見を聴取して、県内の統一的な運営方針である「沖縄県国民健康保険運営方針」を定めた。

平成 30 年（2018 年）度の国保改革以降の国保運営は、関係者による丁寧な作業の結果、おおむね順調に実施されており、また改革に伴う公費拡充等により本県の国保財政
10 における赤字額も縮小している。

令和 3 年（2021 年）度以降も引き続き、本県国民健康保険の安定的な運営、負担の公平化及び医療費の適正化を目指し、併せて、市町村が担う事務の標準化、効率化、共同処理等を一層推進することを目的に「沖縄県国民健康保険運営方針（第 2 期）」（以下「本運営方針」という。）を定める。

15 2 根拠規定

本運営方針は、国民健康保険法（昭和 33 年法律第 192 号。以下「国保法」という。）第 82 条の 2 の規定に基づき策定するものである。

3 対象期間

本運営方針の対象期間は、令和 3 年（2021 年）4 月 1 日から令和 6 年（2024 年）3
20 月 31 日までの 3 年間とする。

なお、期間中であっても、国の社会保障制度改革等にあわせた必要な見直しを行う。見直しを行う際は、市町村等関係機関と協議を行い、沖縄県国民健康保険運営協議会へ諮問し、審議・答申を経た上で見直しを行うものとする。

4 本運営方針における県、市町村、国保連合会の役割

25 県は、財政運営の責任主体として、市町村等と連携して安定的な運営及び事務の適正の確保に努めるとともに、市町村が担う事務の標準化・効率化等を推進する。

市町村は、被保険者の資格管理、保険給付、保険料（税）率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かな事務・事業を引き続き担うとともに、国保法第82条の2第8項の規定に基づき、本運営方針を踏まえた国民健康保険の事務の実施に努めるものとする。

- 5 沖縄県国民健康保険団体連合会（以下「国保連合会」という。）は、同条第9項の規定に基づき、本運営方針の作成及び本運営方針に定める施策の実施に関し、必要な協力を行うものとする。

- 10 なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等、被保険者の生活に著しい影響を与える事態が生じ、当該事態に対応した施策が講じられる場合は、県、市町村及び国保連合会は連携して当該施策の実施に必要な措置を講じるなど、当該事態に対応するよう努めるものとする。

第2章 沖縄県内の保険者（市町村）及び被保険者等の状況

1 保険者（市町村）、被保険者数及び世帯数

（1）保険者（市町村）

5 保険者（市町村）数は、41市町村で、保険財政が不安定になるリスクが高いとされる被保険者数3,000人未満である小規模保険者数が17町村、41.4%となっている。

このうち、さらに1,000人未満の保険者は、11町村、26.8%となっている。（表2-1）

また、被保険者数が最も多い那覇市が8万1,957人であるのに対し、最も少ない渡名喜村は115人で、保険者規模の格差は大きい。

10

表2-1 保険者規模別市町村数（平成30年度）

	1,000人 未満	1,000人 以上 3,000人 未満	3,000人 以上 5,000人 未満	5,000人 以上 1万人 未満	1万人 以上 3万人 未満	3万人 以上 5万人 未満	5万人 以上	総計
全 国	175 (10.2)	360 (21.0)	228 (13.3)	342 (19.9)	400 (23.3)	93 (5.4)	118 (6.9)	1716 (100.0)
沖縄県	11 (26.8)	6 (14.6)	6 (14.6)	6 (14.6)	9 (22.0)	2 (4.9)	1 (2.4)	41 (100.0)

出所：厚生労働省「国民健康保険実態調査」

（2）被保険者世帯数及び被保険者数

15 平成30年度の被保険者世帯数は、23万5,873世帯、被保険者数は、40万4,214人で、本県の総人口147万6,178人（住民基本台帳人口）に占める被保険者数の割合は、27.4%であり、加入割合は低下傾向にある。（図2-1）

また、一世帯当たりの被保険者数は、1.71人で、平成22年度に2人を割って以降も、引き続き減少傾向にある。（表2-2）

20

図 2 - 1 本県の総人口、市町村国保被保険者・世帯数の推移（平成 23～30 年度）

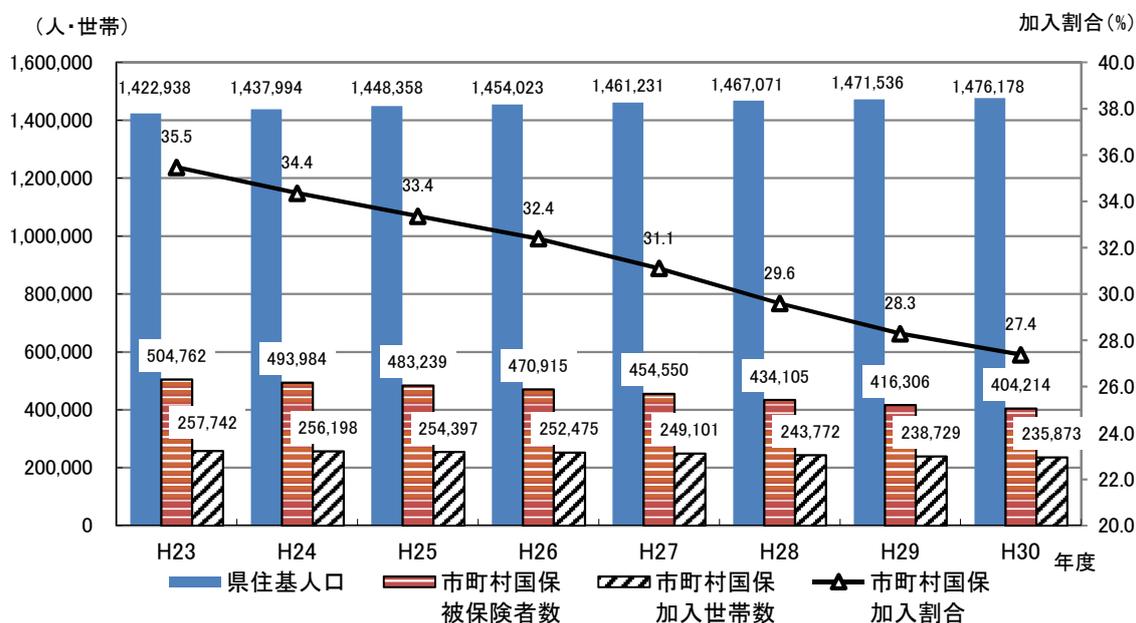


表 2 - 2 1 世帯当たり被保険者数の推移（平成 23～30 年度）

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
1 世帯当たり被保険者数	1.96	1.93	1.90	1.87	1.82	1.78	1.74	1.71

出所：沖縄県「国民健康保険事業状況」

5 2 被保険者の年齢構成及び職業

(1) 被保険者の年齢構成

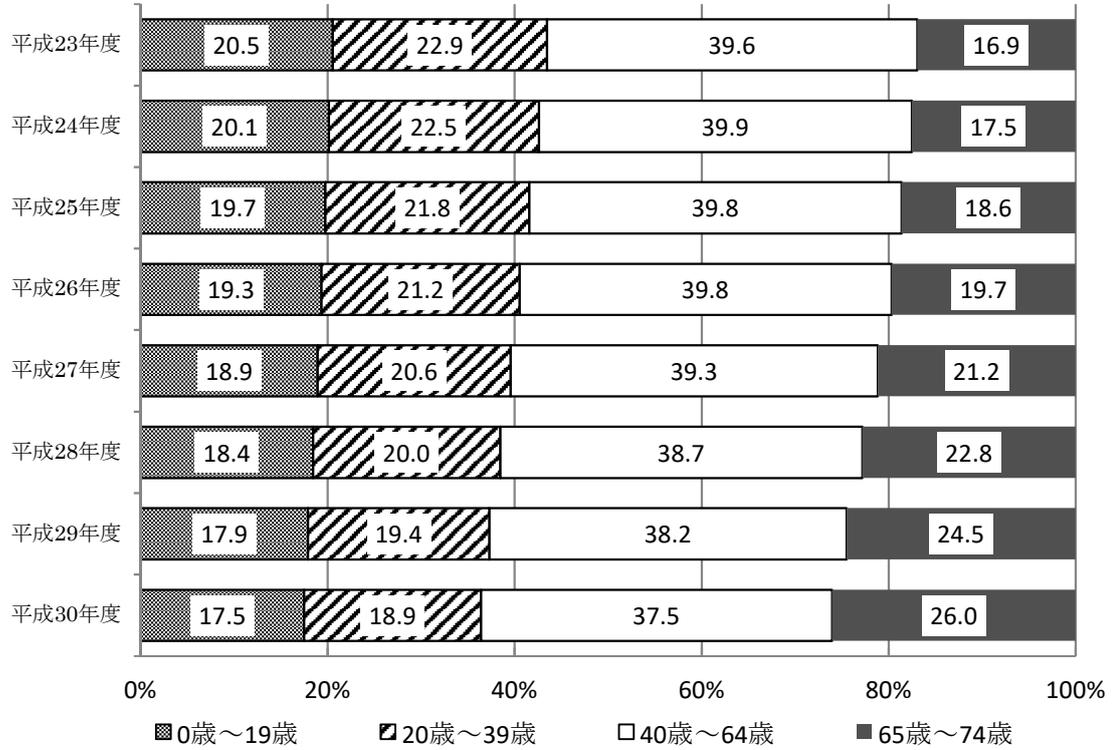
平成 30 年度の被保険者の年齢構成の割合は、0 歳～19 歳が 17.5%、20 歳～39 歳が 18.9%、40 歳～64 歳が 37.5%、65 歳～74 歳 26.0%となっている。

65 歳から 74 歳までの被保険者（前期高齢者）が全体に占める割合は、平成 23 年度以降増加しており、高齢化が進行している。（図 2 - 2）

(2) 被保険者（世帯主）の職業

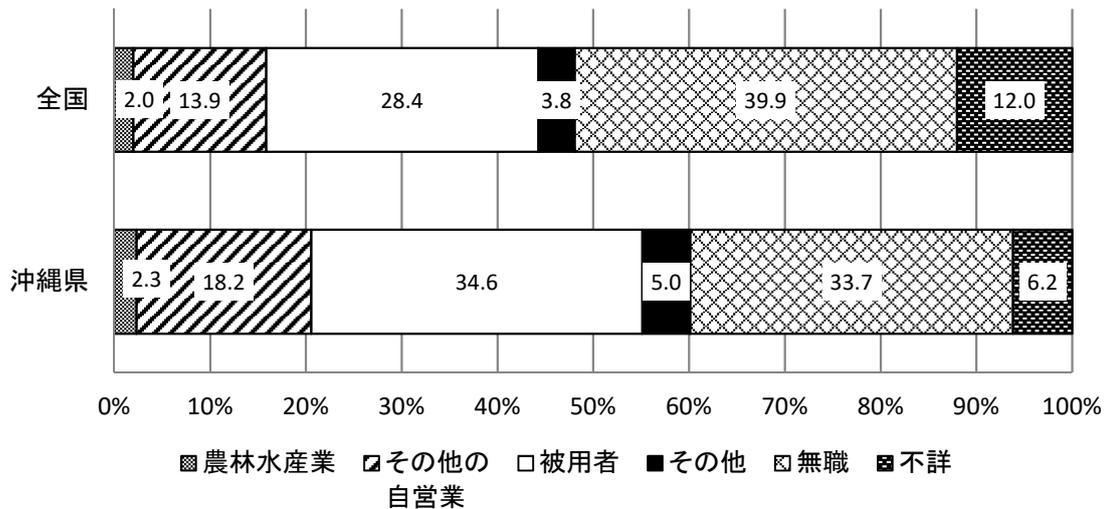
被保険者（世帯主）の職業は、「被用者」が最も多く、34.6%を占める。続いて、「無職」（退職者、年金生活者など）が 33.7%、「その他の自営業」が 18.2%、「農林水産業」が 2.3%となっている。（図 2 - 3）

図 2 - 2 被保険者年齢構成の推移（平成 23～30 年度）



出所：厚生労働省「国民健康保険実態調査」

5 図 2 - 3 被保険者（世帯主）の職業構成（平成 30 年度）



出所：厚生労働省「国民健康保険実態調査」により沖縄県作成

3 一人当たり課税標準額（所得）

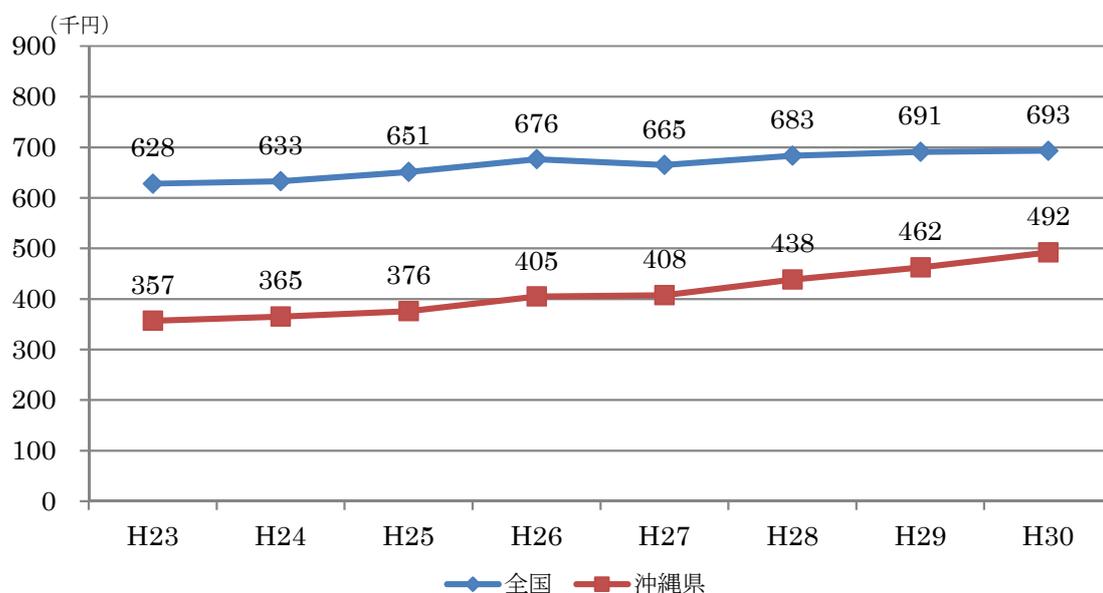
本縣市町村国保の一人当たり課税標準額（所得）は、約49万2千円で、全国平均（約69万3千円）の約7割の水準であり、都道府県別で42位となっている。

平成23年度以降で見ると、一人当たりの所得は、増加傾向にある。

5 (図2-4、2-5)

市町村別で見ると、県内では、北大東村が最も高くなっており、県内の市町村別の所得格差は、1人当たりで5.6倍となる。(図2-6)

図2-4 一人当たり課税標準額の推移（平成23～30年度）



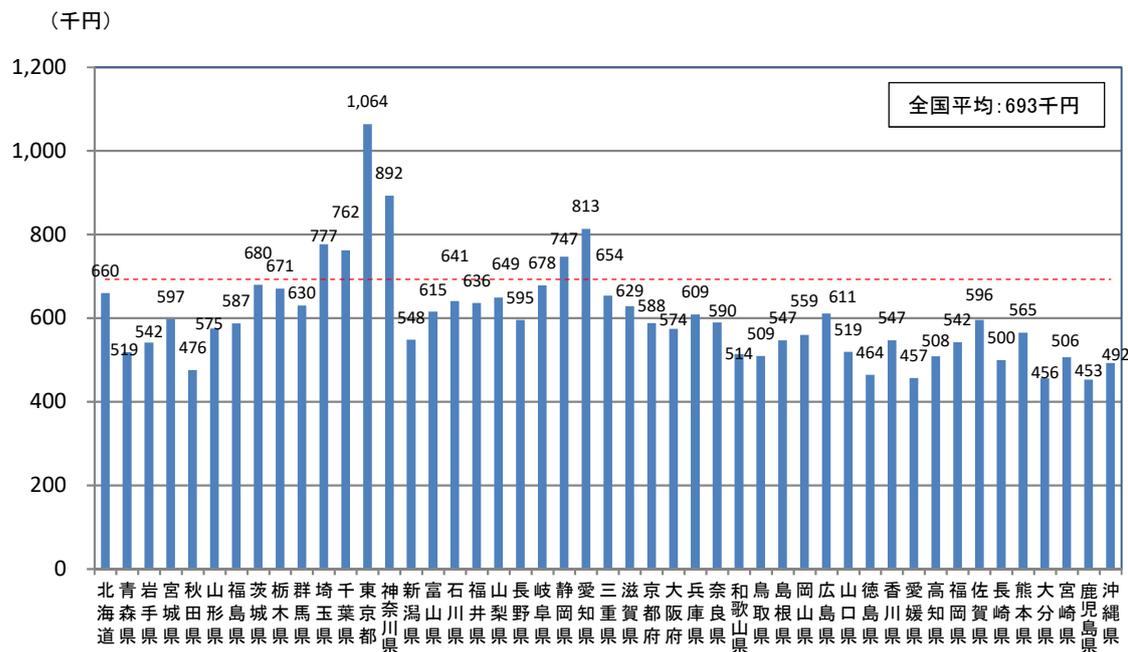
10

出所：厚生労働省「国民健康保険実態調査」

15

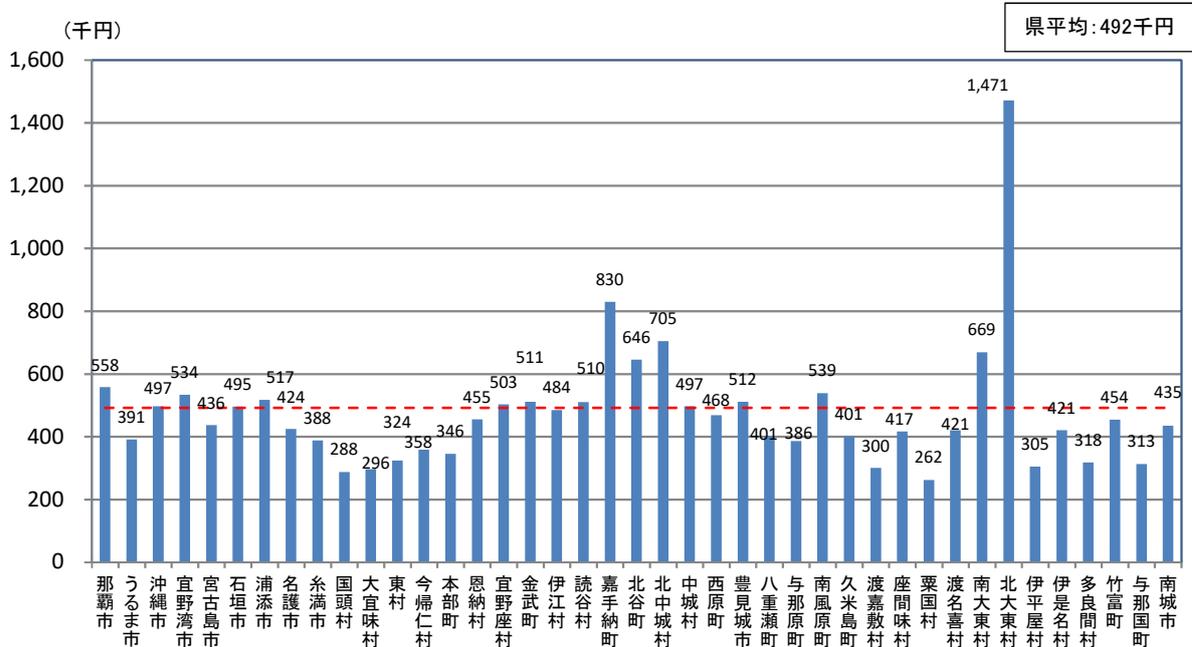
20

図2-5 都道府県別一人当たり課税標準額（平成30年度）



出所：厚生労働省「国民健康保険実態調査」

5 図2-6 市町村別一人当たり課税標準額（平成30年度）

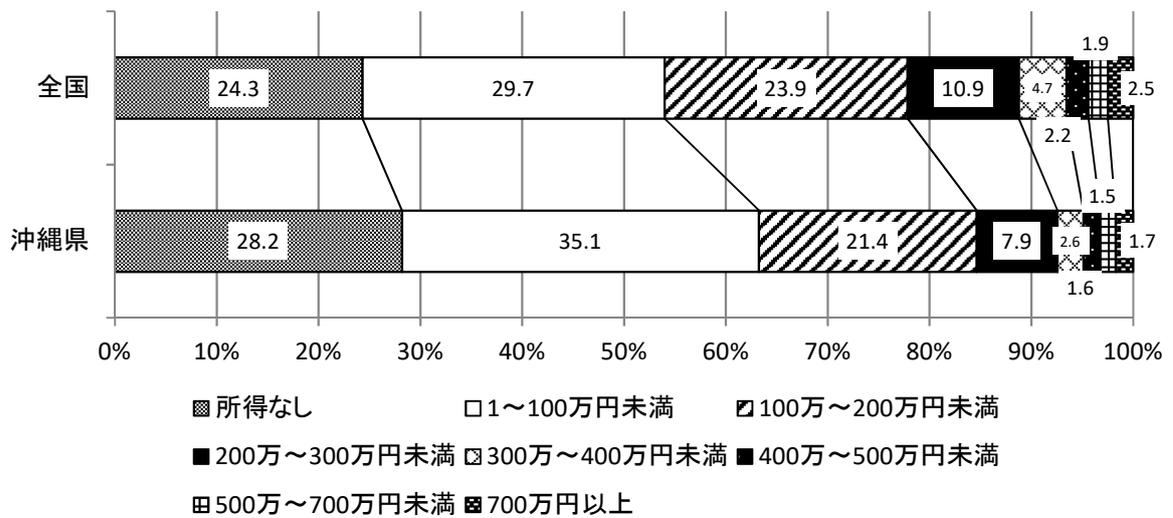


出所：厚生労働省「国民健康保険実態調査」より沖縄県作成

4 世帯の所得階層分布

所得なしの世帯及び1～100万円未満の世帯の全体に占める割合は、63.3%であり、全国平均（54.0%）と比較して低所得世帯の占める割合が高い。（図2-7）

5 図2-7 世帯の所得分布（平成30年度）



出所：厚生労働省「国民健康保険実態調査」より沖縄県作成

第3章 国民健康保険の医療に要する費用及び財政の見通し

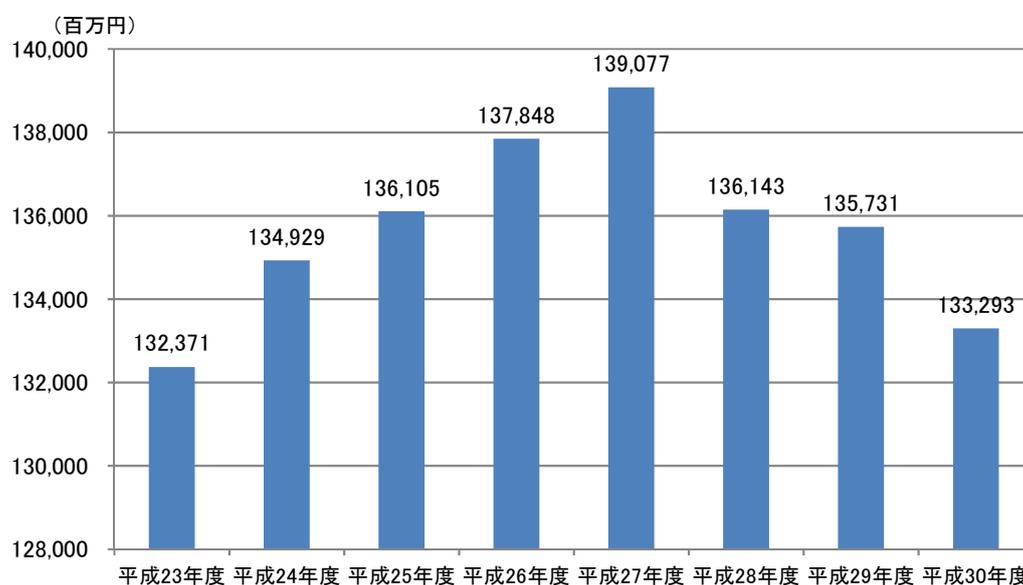
1 医療費の動向と将来の見通し

(1) 医療費の動向

ア 医療費の推移

5 本縣市町村国保の医療費（「療養諸費」をいう。）は、平成27年度の約1,390億7,700万円をピークに減少に転じ、平成30年度では約1,332億9,300万円となっている。（図3-1）

図3-1 医療費（療養諸費）の推移（平成23～30年度・県内市町村国保）



10

出所：厚生労働省「国民健康保険事業年報」

イ 一人当たり医療費の推移

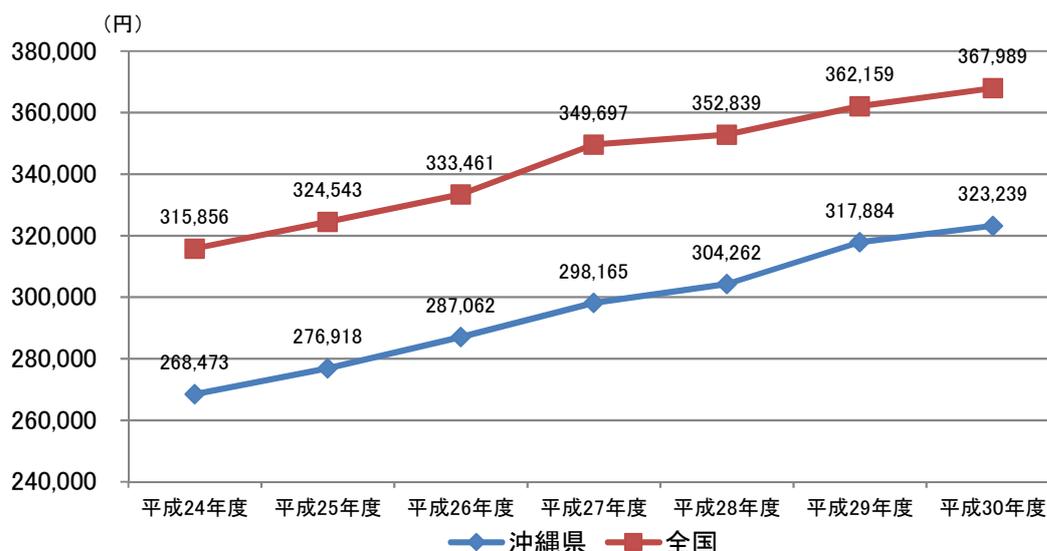
本縣市町村国保の加入者一人当たり医療費で見ると、32万3,239円で、全国では茨城県、東京都に次いで3番目に低く、全国平均の36万7,989円と比べて4万4,750円低いですが、全国と同様に年々増加している。（図3-2、3-3）

15

また、平成30年度の一人当たり医療費を年齢階級別に全国と比較すると、60～64歳及び前期高齢者（65～74歳）において、全国平均より約1.1万円から7.5万円高くなっている。（図3-4）

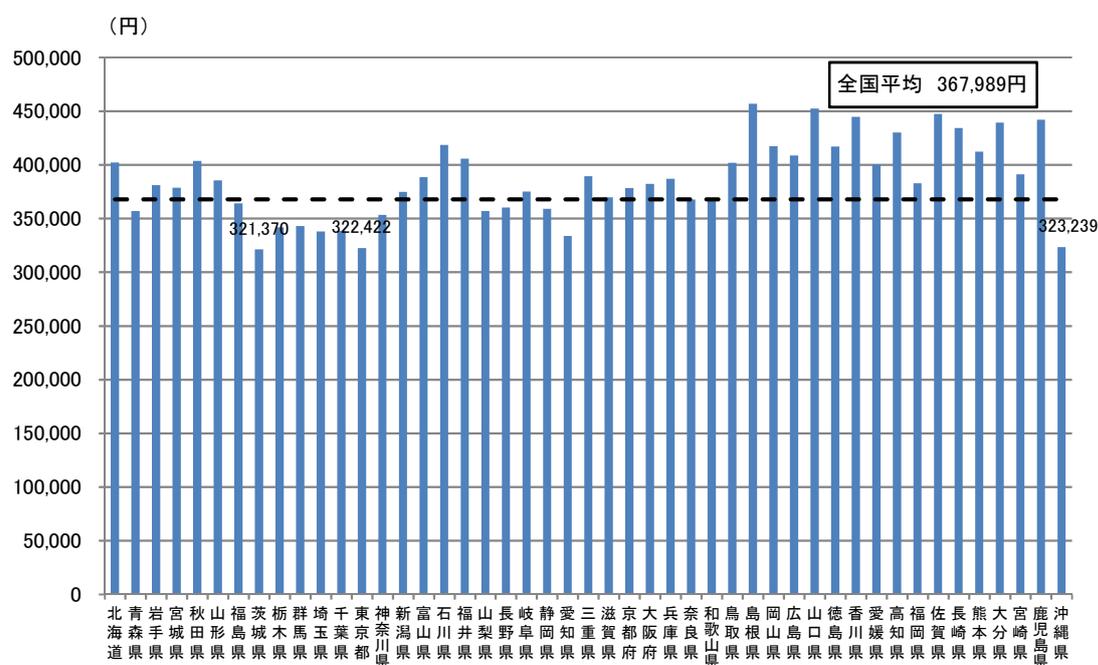
加入者一人当たり医療費を3要素(受診率、一件当たり日数、一日当たり医療費)で分析すると、本県の受診率(一人当たりの年間の保険医療機関受診件数をいう。)は7.93で、全国平均の10.70と比べて低いが、一件当たり日数、一日当たり医療費は高くなっている。(表3-1)

5 図3-2 一人当たり医療費の推移(平成24~30年度・市町村国保)



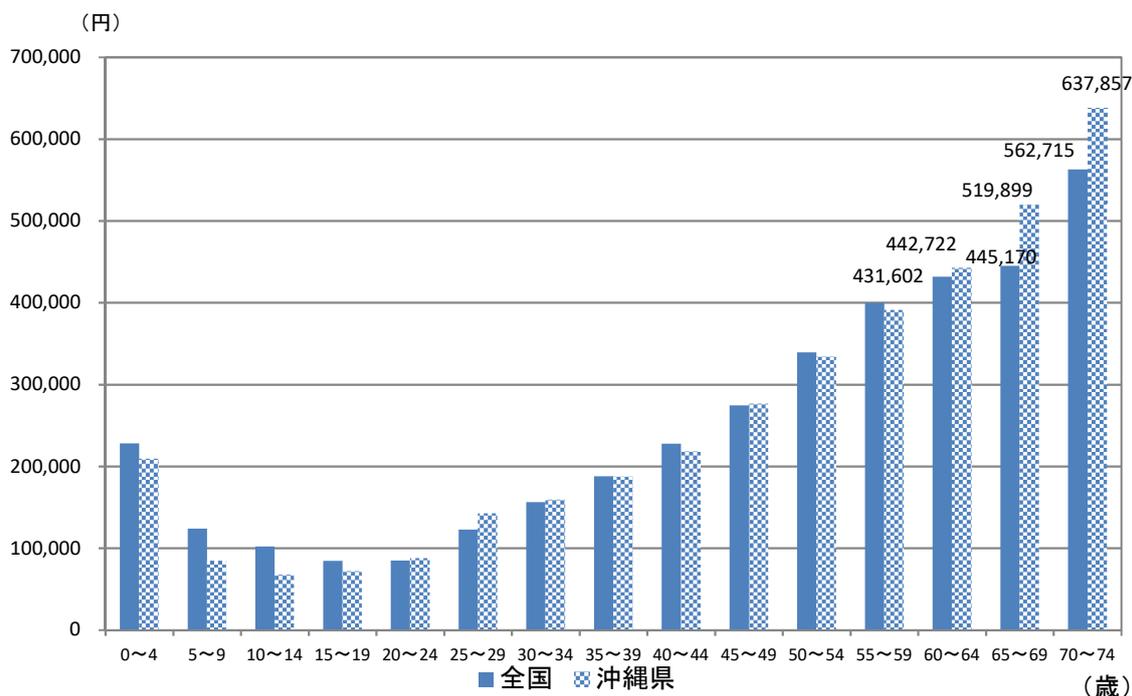
出所：厚生労働省「国民健康保険事業年報」

図3-3 都道府県別一人当たり医療費(平成30年度・市町村国保)



出所：厚生労働省「国民健康保険事業年報」

図3-4 年齢階級別一人当たり医療費（平成30年度・市町村国保）



出所：厚生労働省「医療給付実態調査」「国民健康保険実態調査」により沖縄県作成

表3-1 一人当たり医療費の3要素分析（平成29年度・市町村国保）

（単位：円、日）

	一人当たり医療費	一人当たり受診率	一件当たり日数	一日当たり医療費
全国	355,668	10.70	1.94	17,096
沖縄県	313,846	7.93	2.12	18,692

出所：厚生労働省「医療費の地域差分析」

（注）医療費を地域又は保険者別に比較する場合には、一般に、医療費総額を加入者数で割った「一人当たり医療費」による比較や「一人当たり医療費」を以下の3要素に分解した比較が行われる。

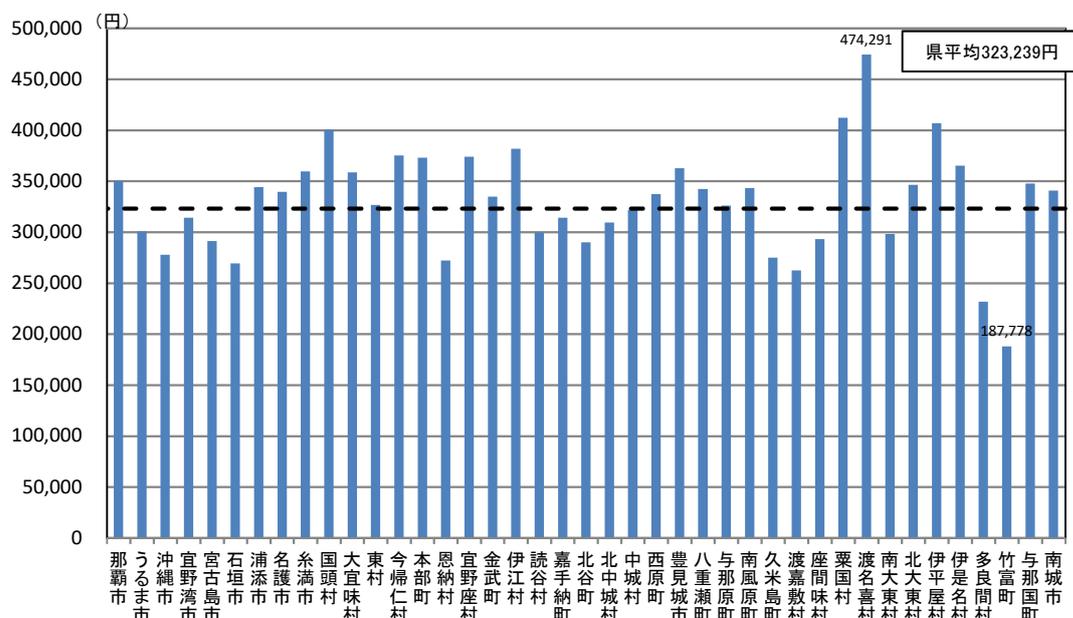
$$\begin{aligned}
 \boxed{\text{(加入者)1人当たり(年間)医療費}} &= \boxed{\text{1人当たり受診延べ日数}} \times \boxed{\text{1日当たり医療費}} \\
 &= \boxed{\text{受診率}} \times \boxed{\text{1件当たり日数}} \times \boxed{\text{1日当たり医療費}} \\
 &\quad \parallel \quad \parallel \quad \parallel \\
 &\quad \frac{\text{レセプト件数}}{\text{加入者数}} \quad \frac{\text{受診延べ日数}}{\text{レセプト件数}} \quad \frac{\text{医療費総額}}{\text{受診延べ日数}} \\
 &\quad \text{(受診発生率)} \quad \text{(受診の期間)} \quad \text{(受診の単価)}
 \end{aligned}$$

※受診率は、1人当たりのほか、100人当たりで算出する場合等がある。

ウ 市町村別一人当たり医療費の状況

一人当たり医療費を市町村別で見ると、最高が渡名喜村の47万4,291円、最低が竹富町の18万7,778円で、格差は約2.5倍となっている。(図3-5)

図3-5 市町村別一人当たり医療費(平成30年度・市町村国保)



5

出所：厚生労働省「国民健康保険事業年報」

エ 医療の提供状況と一人当たり医療費の状況

本県の人口10万対医療施設数は、病院が6.5施設(全国平均6.6)、一般診療所は、61.1施設(同80.1)、歯科診療所は、42.7施設(同54.1)となっている。

10 「第7次沖縄県医療計画」で設定されている保健医療圏(二次医療圏)ごとの医療施設数を見ると、病院、一般診療所、歯科診療所とも、人口が集中する中部及び南部圏域に集中している。

15 人口10万対医療施設数で見ると、病院については、北部及び宮古圏域は全国平均より多く、中部、南部及び八重山圏域は全国平均より少なくなっている。また、一般診療所及び歯科診療所は、全ての圏域で全国平均より少なくなっている。(表3-2)

二次医療圏ごとの人口10万対病院病床数で見ると、北部、南部及び宮古圏域は、全国平均より多く、中部及び八重山圏域は、全国平均より少なくなっている。人口10万対病院病床数と一人当たり入院医療費の関係を見ると、北部及び宮古圏域は、

病院病床数は全国平均より多くなっているが、一人当たり入院医療費は全国平均より低い。（表3-3）

表3-2 二次医療圏別医療施設の状況と一人当たり医療費（市町村国保）
（平成29年度）

二次医療圏	病院		一般診療所		歯科診療所		一人当たり医療費(円)	地域差指数 (年齢調整後)
	施設数	10万対	施設数	10万対	施設数	10万対		
全国	8,412	6.6	101,471	80.1	68,609	54.1	355,668	1.000
沖縄県	94	6.5	882	61.1	616	42.7	313,846	1.086
北部	10	9.9	64	63.2	42	41.5	352,102	1.114
中部	29	5.8	231	45.8	189	37.5	288,437	1.003
南部	48	6.6	512	69.9	338	46.1	336,878	1.114
宮古	4	7.6	36	68.8	25	47.8	268,618	0.846
八重山	3	5.6	39	72.5	22	40.9	267,800	0.920

5

出所：厚生労働省「医療費の地域差分析」、沖縄県「衛生統計年報」

表3-3 二次医療圏別病院病床数の状況と一人当たり入院医療費（市町村国保）
（平成29年度）

二次医療圏	病院病床数		一人当たり入院医療費(円)	地域差指数 (年齢調整後)
	施設数	10万対		
全国	1,554,879	1,227.2	138,503	1.000
沖縄県	18,984	1,315.6	145,217	1.297
北部	1,921	1,897.7	129,547	1.166
中部	5,965	1,183.8	173,958	1.412
南部	9,831	1,342.0	158,751	1.354
宮古	758	1,448.1	114,837	0.926
八重山	509	946.4	117,356	1.041

出所：厚生労働省「医療費の地域差分析」、沖縄県「衛生統計年報」

オ 診療種別医療費の状況

10 (ア) 入院

本県市町村国保の被保険者一人当たり入院医療費は、14万5,217円で、全国平均の13万8,503円と比べて6,714円高くなっている。一日当たりの入院医療費は、3万3,612円で、全国平均の3万6,382円と比べて2,770円低く、一人当たり受診率は、0.25で、全国平均の0.24と比べて0.1ポイント高い。一件当たり日数は17.10日で、全国平均の15.90日と比べて1.2日多い。（表3-4）

15

入院医療費の疾病別寄与度（あるデータ（医療費）の増減にどの構成要素（疾病）がどの程度寄与しているかを示す。）を見ると、「精神及び行動の障害」が

0.0839 と最も高く、「循環器系の疾患」が 0.0801、「神経系の疾患」が 0.0343、「消化器系の疾患」が 0.0301 の順で続いている。（表 3－5）

表 3－4 一人当たり入院医療費の 3 要素分析（平成 29 年度・市町村国保）
（単位：円、日）

	一人当たり 医療費	一人当たり 受診率	一件当たり 日数	一日当たり 医療費
全国	138,503	0.24	15.90	36,382
沖縄県	145,217	0.25	17.10	33,612

出所：厚生労働省「医療費の地域差分析」

5

表 3－5 入院医療費の疾病別寄与度（平成 29 年度・県内市町村国保）

疾病分類	寄与度
V 精神及び行動の障害	0.0839
IX 循環器系の疾患	0.0801
VI 神経系の疾患	0.0343
X I 消化器系の疾患	0.0301
X II 皮膚及び皮下組織の疾患	0.0197
XX II 特殊目的用コード	0.0197
X V 妊娠, 分娩及び産じょく	0.0169
X IV 腎尿路生殖器系の疾患	0.0115
I 感染症及び寄生虫症	0.0087
X VI 周産期に発生した病態	0.0053
X III 筋骨格系及び結合組織の疾患	0.0048
X IX 損傷, 中毒及びその他の外因の影響	0.0044
III 血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	0.0019
IV 内分泌, 栄養及び代謝疾患	0.0017
VII 眼及び付属器の疾患	0.0011
X VIII 症状, 徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	0.0009
X VII 先天奇形, 変形及び染色体異常	0.0003
X 呼吸器系の疾患	0.0000
VIII 耳及び乳様突起の疾患	-0.0005
II 新生物	-0.0275
計	0.2900

出所：厚生労働省「医療費の地域差分析」

10

15

(イ) 入院外（調剤含む）

本縣市町村国保の被保険者一人当たり入院外医療費（調剤含む）は、15万657円で、全国平均の19万2,111円と比べて4万1,454円低くなっている。一日当たりの入院外医療費は1万5,315円で、全国平均の1万4,387円と比べて928円

5

（表3-6）

表3-6 一人当たり入院外医療費の3要素分析（平成29年度・市町村国保）

（単位：円、日）

	一人当たり 医療費	一人当たり 受診率	一件当たり 日数	一日当たり 医療費
全国	192,111	8.52	1.57	14,387
沖縄県	150,657	6.36	1.55	15,315

出所：厚生労働省「医療費の地域差分析」

10

(ウ) 歯科

本縣市町村国保の被保険者一人当たり歯科医療費は1万7,972円で、全国平均の2万5,054円と比べて7,082円低くなっている。一日当たりの歯科医療費は6,826円で、全国平均の6,876円と比べて50円低く、一人当たり受診率は、1.31で、全国平均の1.94と比べて0.63ポイント低い。一件当たり日数は2.01日で、

15

全国平均の1.88日と比べて0.13日多い。（表3-7）

表3-7 一人当たり歯科医療費の3要素分析（平成29年度・市町村国保）

（単位：円、日）

	一人当たり 医療費	一人当たり 受診率	一件当たり 日数	一日当たり 医療費
全国	25,054	1.94	1.88	6,876
沖縄県	17,972	1.31	2.01	6,826

出所：厚生労働省「医療費の地域差分析」

カ 医療費の地域差指数

平成 29 年度の医療費の地域差指数（各市町村の実際の年齢構成を全国の標準的な年齢構成と同じにした場合の一人当たり医療費を指数化(全国平均を 1)した。）を見ると、県全体では 1.086 であり、全国平均と比べて年齢構成調整後の医療費水準は高い。

市町村別で見ると、最も高い宜野座村が 1.236、最も低い多良間村が 0.618、その格差は 2.0 倍となっている。（表 3－8）

表 3－8 医療費の地域差指数（平成 29 年度・市町村国保）

市町村	地域差指数	北谷町	0.969
那覇市	1.114	北中城村	0.974
うるま市	1.011	中城村	1.125
沖縄市	0.967	西原町	1.140
宜野湾市	1.039	豊見城市	1.138
宮古島市	0.852	八重瀬町	1.119
石垣市	0.937	与那原町	1.067
浦添市	1.095	南風原町	1.087
名護市	1.104	久米島町	0.877
糸満市	1.221	渡嘉敷村	0.925
国頭村	1.102	座間味村	0.815
大宜味村	1.100	粟国村	0.880
東村	1.090	渡名喜村	1.062
今帰仁村	1.102	南大東村	1.037
本部町	1.188	北大東村	0.925
恩納村	0.922	伊平屋村	1.219
宜野座村	1.236	伊是名村	0.916
金武町	1.121	多良間村	0.618
伊江村	1.109	竹富町	0.743
読谷村	0.966	与那国町	1.030
嘉手納町	0.984	南城市	1.091
		沖縄県	1.086
		全国	1.000

出所：厚生労働省「医療費の地域差分析」

10 キ 二次医療圏別多発疾病の状況

(ア) 入院

疾病分類別・入院件数上位 10 疾病（二次医療圏別）を見ると、八重山以外の圏域では「統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害」、八重山では「その

他の消化器系の疾患」が1位となっており、2位は、北部、中部及び南部では「その他の神経系の疾患」、宮古では「その他の消化器系の疾患」、八重山では「統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害」となっている。（表3-9）

5 また、入院医療費を見ると、北部、中部及び南部では「統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害」、宮古及び八重山では、「その他の心疾患」2位は、北部では「その他の神経系の疾患」、中部及び南部では「その他の心疾患」、宮古及び八重山では「その他の悪性新生物<腫瘍>」となっている。（表3-10）

(イ) 入院外（調剤含む）

10 疾病分類別・入院外件数上位10疾病（二次医療圏別）を見ると、県内全ての圏域で「高血圧性疾患」が1位、2位は、南部以外の圏域では「糖尿病」、南部では「その他の眼及び付属器の疾患」となっている。（表3-11）

また、入院外医療費を見ると、県内全ての圏域で「腎不全」が1位となっており、2位は、県内全ての圏域で「糖尿病」となっている。（表3-12）

表3-9 二次医療圏別・疾病分類別・入院件数上位10疾病(平成30年度・市町村国保)

	沖縄県	北部	中部	南部	宮古	八重山
1	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	その他の消化器系の疾患
2	その他の神経系の疾患	その他の神経系の疾患	その他の神経系の疾患	その他の神経系の疾患	その他の消化器系の疾患	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害
3	その他の消化器系の疾患	その他の消化器系の疾患	気分(感情)障害(躁うつ病を含む)	その他の消化器系の疾患	その他の悪性新生物<腫瘍>	その他の心疾患
4	その他の心疾患	その他の悪性新生物<腫瘍>	てんかん	その他の心疾患	その他の心疾患	その他の悪性新生物<腫瘍>
5	気分(感情)障害(躁うつ病を含む)	気分(感情)障害(躁うつ病を含む)	その他の消化器系の疾患	気分(感情)障害(躁うつ病を含む)	その他の神経系の疾患	その他
6	その他の悪性新生物<腫瘍>	虚血性心疾患	その他の心疾患	腎不全	その他の呼吸器系の疾患	腎不全
7	てんかん	その他の心疾患	その他の悪性新生物<腫瘍>	その他の悪性新生物<腫瘍>	その他の筋骨格系及び結合組織の疾患	その他の呼吸器系の疾患
8	その他の呼吸器系の疾患	その他の呼吸器系の疾患	その他の呼吸器系の疾患	てんかん	脳内出血	その他の神経系の疾患
9	腎不全	その他の筋骨格系及び結合組織の疾患	その他の妊娠、分娩及び産じょく	その他の呼吸器系の疾患	骨折	骨折
10	骨折	骨折、てんかん	骨折	骨折	その他	虚血性心疾患

表3-10 二次医療圏別・疾病分類別・入院医療費上位10疾病(平成30年度・市町村国保)

	沖縄県	北部	中部	南部	宮古	八重山
1	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	その他の心疾患	その他の心疾患
2	その他の心疾患	その他の神経系の疾患	その他の心疾患	その他の心疾患	その他の悪性新生物<腫瘍>	その他の悪性新生物<腫瘍>
3	その他の神経系の疾患	その他の悪性新生物<腫瘍>	その他の神経系の疾患	その他の神経系の疾患	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	腎不全
4	その他の悪性新生物<腫瘍>	その他の心疾患	その他の悪性新生物<腫瘍>	腎不全	その他の消化器系の疾患	その他の呼吸器系の疾患
5	腎不全	その他の呼吸器系の疾患	その他の呼吸器系の疾患	その他の悪性新生物<腫瘍>	その他の筋骨格系及び結合組織の疾患	虚血性心疾患
6	その他の呼吸器系の疾患	虚血性心疾患	腎不全	虚血性心疾患	関節症	その他の消化器系の疾患
7	虚血性心疾患	その他の消化器系の疾患	骨折	その他の呼吸器系の疾患	脳内出血	骨折
8	骨折	その他の筋骨格系及び結合組織の疾患	虚血性心疾患	骨折	その他の呼吸器系の疾患	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害
9	その他の消化器系の疾患	骨折	気分(感情)障害(躁うつ病を含む)	その他の消化器系の疾患	腎不全	その他の神経系の疾患
10	気分(感情)障害(躁うつ病を含む)	脳梗塞	てんかん	気分(感情)障害(躁うつ病を含む)	その他の神経系の疾患	関節症

出所：沖縄県国民健康保険団体連合会「国保疾病統計」により沖縄県作成

表3-11 二次医療圏別・疾病分類別・入院外件数上位10疾病(平成30年度・市町村国保)

	沖縄県	北部	中部	南部	宮古	八重山
1	高血圧性疾患	高血圧性疾患	高血圧性疾患	高血圧性疾患	高血圧性疾患	高血圧性疾患
2	糖尿病	糖尿病	糖尿病	その他の眼及び付属器の疾患	糖尿病	糖尿病
3	その他の眼及び付属器の疾患	脂質異常症	その他の眼及び付属器の疾患	糖尿病	その他の眼及び付属器の疾患	その他の眼及び付属器の疾患
4	脂質異常症	その他の眼及び付属器の疾患	脂質異常症	脂質異常症	喘息	脂質異常症
5	その他の神経系の疾患	その他の神経系の疾患	喘息	その他の神経系の疾患	脂質異常症	アレルギー性鼻炎
6	喘息	喘息	その他の神経系の疾患	皮膚炎及び湿疹	その他の心疾患	その他
7	皮膚炎及び湿疹	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	皮膚炎及び湿疹	その他の急性上気道感染症	その他の神経系の疾患	喘息
8	その他の急性上気道感染症	皮膚炎及び湿疹	その他の皮膚及び皮下組織の疾患	喘息	関節症	皮膚炎及び湿疹
9	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	その他の消化器系の疾患	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	その他(上記以外のもの)	白内障	その他の神経系の疾患
10	その他の皮膚及び皮下組織の疾患	その他の皮膚及び皮下組織の疾患	気分(感情)障害(躁うつ病を含む)	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	アレルギー性鼻炎	その他の急性上気道感染症

表3-12 二次医療圏別・疾病分類別・入院外医療費上位10疾病(平成30年度・市町村国保)

	沖縄県	北部	中部	南部	宮古	八重山
1	腎不全	腎不全	腎不全	腎不全	腎不全	腎不全
2	糖尿病	糖尿病	糖尿病	糖尿病	糖尿病	糖尿病
3	高血圧性疾患	高血圧性疾患	高血圧性疾患	高血圧性疾患	高血圧性疾患	高血圧性疾患
4	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	その他の眼及び付属器の疾患	その他の眼及び付属器の疾患
5	その他の眼及び付属器の疾患	脂質異常症	その他の悪性新生物<腫瘍>	その他の眼及び付属器の疾患	その他の心疾患	その他の悪性新生物<腫瘍>
6	その他の悪性新生物<腫瘍>	その他の心疾患	脂質異常症	その他の悪性新生物<腫瘍>	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	その他の心疾患
7	その他の心疾患	その他の悪性新生物<腫瘍>	その他の眼及び付属器の疾患	その他の心疾患	喘息	脂質異常症
8	脂質異常症	その他の神経系の疾患	その他の神経系の疾患	その他の神経系の疾患	その他の悪性新生物<腫瘍>	その他の消化器系の疾患
9	その他の神経系の疾患	その他の消化器系の疾患	その他の心疾患	脂質異常症	その他の神経系の疾患	骨の密度及び構造の障害
10	その他の消化器系の疾患	その他の眼及び付属器の疾患	喘息	その他の消化器系の疾患	その他の消化器系の疾患	脊椎障害(脊椎症を含む)

出所：沖縄県国民健康保険団体連合会「国保疾病統計」により沖縄県作成

ク 高医療費市町村の状況

平成 30 年改正前の国保法第 68 条の 2 第 3 項に基づき、医療に要する費用の額が災害等の特別事情による額を控除してもなお著しく多額と見込まれる市町村（地域差指数が 1.14 を超えるもの。以下「高医療費市町村」という。）がある場合は、
5 都道府県が定める広域化等支援方針において、医療に要する費用の適正化、その他の必要な措置を定めるよう努めることとされている。

沖縄県内の高医療費市町村数は、平成 22 年度は 2 町村、平成 24 年度は 1 市、平成 29 年度は 1 村が該当している。（表 3-13）

表 3-13 高医療費市町村の推移（平成 24～29 年度実績、市町村国保）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
沖縄県	1	0	0	0	0	1

10

出所：沖縄県調査

（注）各年度の実績を元に翌々年度に高医療費市町村に該当する。

（2）医療費の将来の見通し

ア 被保険者数の推計

被保険者数は、平成 23 年（2011 年）度から平成 30 年（2018 年）度にかけては、
15 本県の総人口の増加にかかわらず、減少している。

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成 30 年 3 月推計）によると、本県の総人口は、平成 27 年（2015 年）度から令和 2 年（2020 年）度にかけて引き続き増加する見通しであるが、被保険者数は減少する見込みである。

その後、令和 2 年（2020 年）度から令和 7 年（2025 年）度にかけては、本県総
20 人口の増加に伴い、被保険者数も増加する見込みである。（図 3-6）

〈推計の前提条件〉

年齢階級別国保加入割合に、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」における 5 歳ごとの年齢階級別人口を乗じて推計した。

年齢階級別国保加入割合は、県市町村課「住民基本台帳年齢別人口」及び厚生労働省「国民健康保険実態調査」を基に算出した。
25

なお、令和2年度は、国保事業費納付金の算出過程において推計した被保険者数とし、年齢階級別の被保険者数は、上記で推計した被保険者数の割合に応じて按分した。

イ 医療費の推計

5 一人当たり医療費については、前期高齢者の割合の増加等に伴い今後も増加傾向で推移し、令和7年（2025年）度は40万6,953円と推計される。平成27年（2015年）度の29万8,165円と比べて10万8,788円増加し、約1.3倍となる見通しである。（図3-7）

10 総医療費については、一人当たり医療費の増加に伴い、令和7年（2025年）度は約1,497億7,800万円と推計される。平成27年（2015年）度の約1,390億7,700万円と比べて約107億100万円の増加、約1.08倍となる見通しである。（図3-8）

〈推計の前提条件〉

（ア） 一人当たり医療費

15 前年度の一人当たり医療費に、一定の伸び率を乗じて算出した。

なお、一定の伸び率は、厚生労働省「国民健康保険事業年報」を基に、高額薬剤の影響等により医療費が高くなった平成27年度を除く直近3か年の伸び率の平均値を使用した。

（イ） 総医療費

20 前期高齢者（65～74歳）とそれ以外（0～64歳）の階層に分けてそれぞれの総医療費を算出し、合算した。

それぞれの総医療費は、被保険者数の将来推計で算出したそれぞれの被保険者数に、それぞれの一人当たり医療費を乗じて算出した。

25 なお、令和2年度は、国保事業費納付金の算出過程において推計した医療費を用いた。

図 3-6 被保険者数の将来推計（平成 22～令和 7 年度）

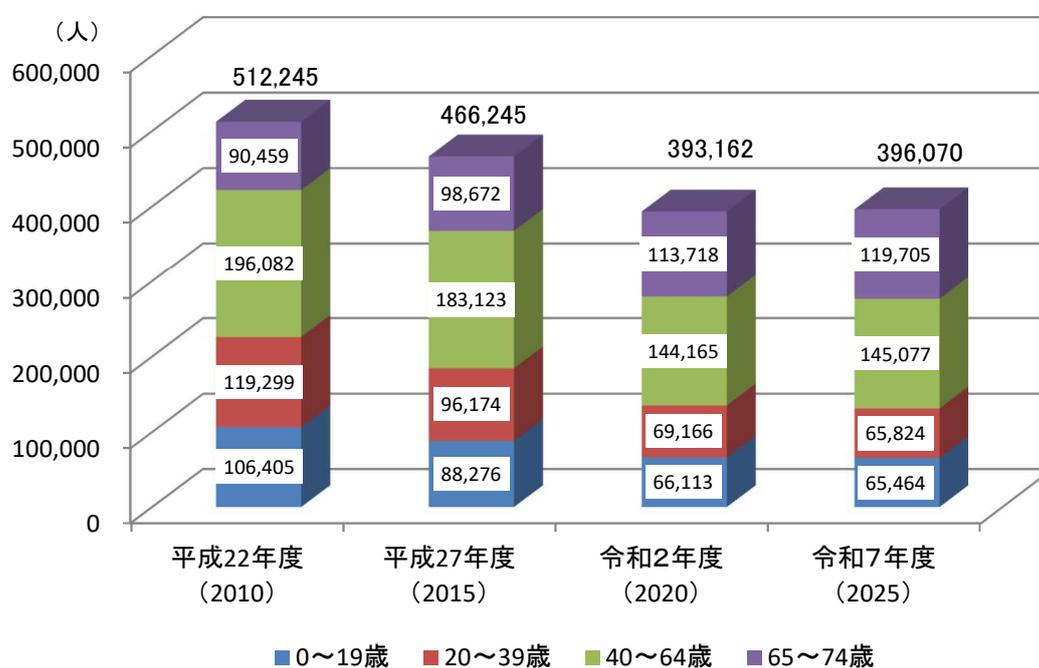


図 3-7 一人当たり医療費の将来推計（平成 22～令和 7 年度）

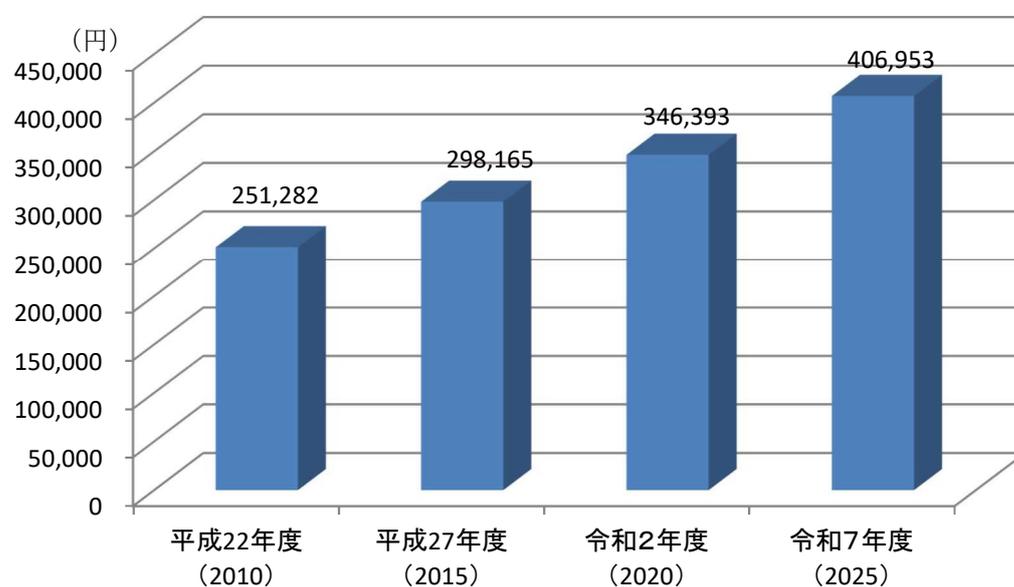
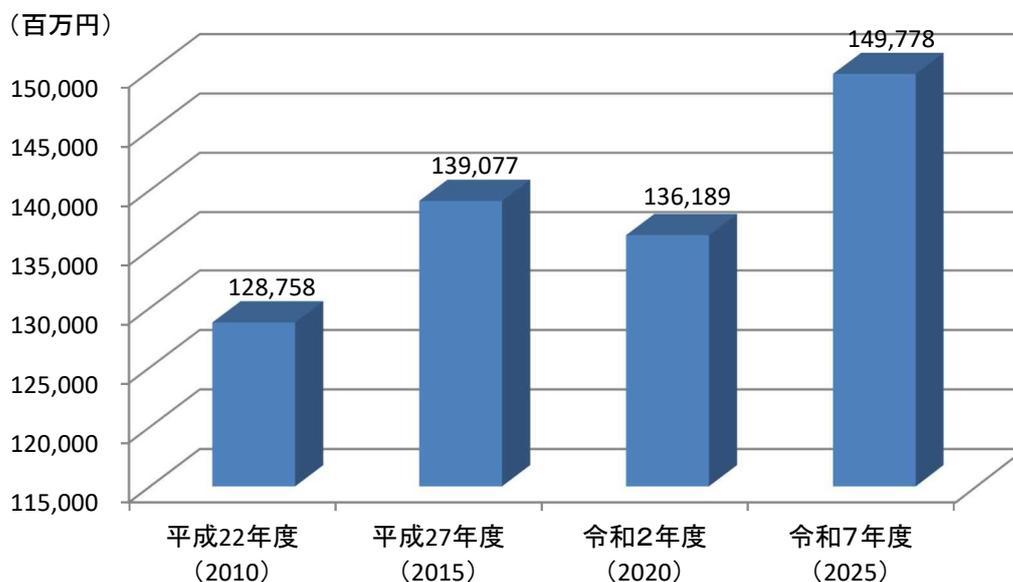


図 3-8 医療費の将来推計（平成 22～令和 7 年度）



出所：厚生労働省「国民健康保険実態調査」「国民健康保険事業年報」、沖縄県市町村課「住民基本台帳年齢別人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成 30 年 3 月推計)により沖縄県推計

5

(3) 財政の見通し

本県国保は、被用者保険等の保険者が拠出する前期高齢者交付金が増加傾向であり、今後も増加することが見込まれる。これは、前期高齢者に係る医療費が増加していることを意味しており、今後、一人当たり医療費の増加に伴い、一人当たり保険料(税)の負担が大きくなり、厳しい財政状況になることが懸念される。

10

そのため、保険料(税)の適正な設定、保険料(税)の収納率の向上、医療費適正化による医療費の抑制等の取組が重要となってくる。

15

2 財政収支の改善に係る基本的な考え方と取組等

(1) 市町村の財政運営状況

本県市町村国保特別会計の平成 30 年度の「収支差引額」(普通会計決算の「形式収支」に相当)の合計は、約 8 億円の赤字となっており、赤字市町村数は 8 市町村となっている。

収支差引額から、県支出金等精算の影響を除いた「精算後単年度収支」から、決算補填等のための法定外一般会計繰入金約 48 億円を除いた「実質的な精算後単年度収支差引額」（「実質単年度収支」に相当）の合計は、約 17 億円の赤字であり、赤字市町村数は 26 市町村となっている。（表 3-14）

- 5 本県の市町村国保の財政は、平成 30 年度からの制度改革に係る公費拡充により一定程度改善しているが、制度改革後も引き続き、繰上充用及び法定外繰入に頼らざるを得ない厳しい状況が続いている。

表 3-14 決算収支状況の推移（平成 26～30 年度）

（単位：億円）

年度	歳入総額	歳出総額	収支差引合計額		精算後単年度収支差引額	
				赤字 保険者数		赤字 保険者数
26	1,999	2,100	△ 101	14	△ 109	37
27	2,307	2,392	△ 85	13	△ 79	35
28	2,280	2,323	△ 44	12	△ 66	39
29	2,270	2,275	△ 5	9	△ 68	36
30	1,794	1,802	△ 8	8	△ 17	26

出所：沖縄県「沖縄県市町村国保財政状況等について」（各年度）

10

（2）県の財政運営状況

県の国保特別会計の平成 30 年度の「収支差引額」（普通会計決算の「形式収支」に相当）は、約 13 億円の黒字となっている。

- 15 黒字額については、翌年度に行われる国庫支出金の精算等の費用に充てられ、国庫支出金精算による「実質的な精算後単年度収支差引額」は、約 5 億円の財源不足（赤字）となっている。

なお、財源不足（赤字）は財政安定化基金を取り崩して対応した。

（3）財政収支の改善に係る基本的な考え方

- 20 国民健康保険は一会計年度単位で行う短期保険であり、当該年度の国保特別会計の収支を均衡させる必要がある。

収入面では、新制度において国民健康保険事業費納付金（以下「国保事業費納付金」

という。)や国保事業の実施に係る経費を賄うために必要かつ適切な保険料(税)を設定するとともに、適切な収納対策により目標とする収入額を確保するものとし、支出面では、保険給付の適正実施の確保、医療費の適正化等に積極的に取り組み、支出額を抑制するものとする。

5 (4) 赤字の定義

ア 削減・解消すべき赤字

市町村が削減・解消すべき赤字額とは、「決算補填等目的の法定外一般会計繰入額」と「繰上充用金」の合算額をいう。

10 市町村において行われている法定外の一般会計繰入金は、保険料(税)の負担緩和等を図る目的の「決算補填等目的」と保健事業に係る費用等に充てる目的の「決算補填等目的以外」に分けられる。

「決算補填等目的」には保険者の政策によるものと決算補填目的のものがあり、保険料(税)の負担緩和を図ることは前者、累積赤字の補填は後者にあたる。

イ 繰上充用金の取扱い

15 平成29年度以降に収支の赤字による繰上充用金があった場合、削減・解消すべき赤字となる。

本県市町村国保における令和元年度から平成30年度への繰上充用金額は約35億円、一人当たり8,386円と全国でも突出している。

20 そのため、繰上充用金については、繰上充用が会計年度独立の原則の重大な例外であり、財政収支を悪化させるものであって特に解消する必要があることから、可能な限り速やかに解消するものとする。

(5) 新しい赤字の定義による財政状況

平成30年度決算に基づく試算では、赤字市町村数25市町村、赤字額約83億円となる。

25 (6) 赤字削減・解消計画に基づく取組

赤字市町村は、医療費の動向や適正な保険料(税)率の設定、収納率等の要因分析を行った上で、赤字の削減又は解消に向けた必要な対策を整理し、目標年次等を県に

報告するものとする。また、激変緩和措置の実施期間を参考に、県と協議の上、6年以内を基本とした計画を策定し、赤字の削減又は解消に取り組むものとする。

県は、赤字の削減又は解消の取組及び目標年次等の設定等について必要な助言を行うものとする。

5 (7) 赤字削減・解消計画の公表

法定外繰入等の削減・解消を図るため、市町村が策定した赤字削減・解消計画を県にて取りまとめ、県のホームページにて公表するものとする。

3 財政安定化基金の運用

- 10 国民健康保険事業の財政安定化のため、給付費増、公費の減少や予期せぬ保険料(税)の収納不足等により財源不足となった場合に備え、法定外の一般会計繰入を行う必要がないよう、県に財政安定化基金を設置し、市町村に対する交付又は市町村及び県に対する貸付を行う。

- 15 県への貸付必要額と市町村への貸付又は交付申請額の合計が基金残高を上回る見込みとなった場合、県への貸付を優先する。

(1) 財政安定化基金の交付

ア 交付要件

市町村において「特別な事情」が生じたと認められる場合に、当該市町村の申請により交付することとし、具体的な交付要件は、次のとおりとする。

- 20 (ア) 多数の被保険者の生活に著しい影響を与える災害(台風、洪水、地震など)の場合(国により激甚災害に指定された場合とする。)
- (イ) 地域企業の破綻や主要産物の価格が大幅に下落するなど地域の産業に特別な事情が生じた場合
- (ウ) その他、上記に類するような大きな影響が多数の被保険者に生じたと認め
- 25 られる場合

イ 交付額

収納不足額の2分の1を上限とし、県が交付を受けようとする市町村の交付申請額並びに保険料(税)収納の状況及び収納率目標の設定状況等を踏まえて決定する。

ウ 交付額の補填

5 国・県・県内全ての市町村が、当該市町村への交付額の3分の1に相当する額をそれぞれ拠出して補填することを基本とする。

(2) 財政安定化基金の貸付け

ア 市町村に対する貸付け

(ア) 貸付要件

10 予期せぬ保険料(税)収納額の低下(政省令に定められるところによる)により財源不足となったことが認められる場合に、当該市町村の申請に基づき貸付けを行うものとする。

(イ) 貸付額

当該貸付けを受けようとする市町村の申請額を基本とするが、具体的な貸付額の判断は県が審査し決定する。

15 (ウ) 貸付額の償還

貸付金の返済分については、貸付を受けた市町村が、貸付年度の翌々年度から原則3年間で償還する。(無利子)

イ 県に対する「貸付け」

20 県に対する「貸付け」とは、沖縄県国民健康保険事業特別会計への繰入をいうものとする。

(ア) 「貸付」要件

保険給付の増や公費の減少等により財源不足となった場合を「貸付」の対象とする。

(イ) 「貸付」額

25 財源不足額について、財政安定化基金を取り崩し、沖縄県国民健康保険事業特別会計に繰り入れる。

(ウ) 「貸付」額の償還

「貸付」金の返済分については、「貸付」年度の翌々年度以降の国保事業費納付金に上乗せして市町村から徴収し、償還（沖縄県国民健康保険事業特別会計から財政安定化基金に積み戻すことをいう。）する。

第4章 標準的な保険料及び国民健康保険事業費納付金の算定方法

1 保険料（税）の現状

(1) 保険料（税）の賦課状況

国民健康保険事業に要する費用を賄う方法として、国保法を根拠とする保険料と地方税法を根拠とする保険税の2種類の賦課方法が認められている。本県では、41市町村中、40市町村が保険税方式で、保険料で賦課しているのは、1市となっている。

(2) 一人当たり保険料（税）調定額

本県市町村国保の平成30年度の一人当たり保険料（税）調定額は、7万950円で、全国平均の約74%で、平成23年度以降増加しているものの、全国で最も低くなっている。（図4-1、図4-2）

市町村別で見た場合、最高が北大東村の11万4,350円、最低が栗国村の4万1,758円、その格差は、約2.7倍となっている。（図4-3）

図4-1 一人当たり調定額の推移（平成23～30年度）

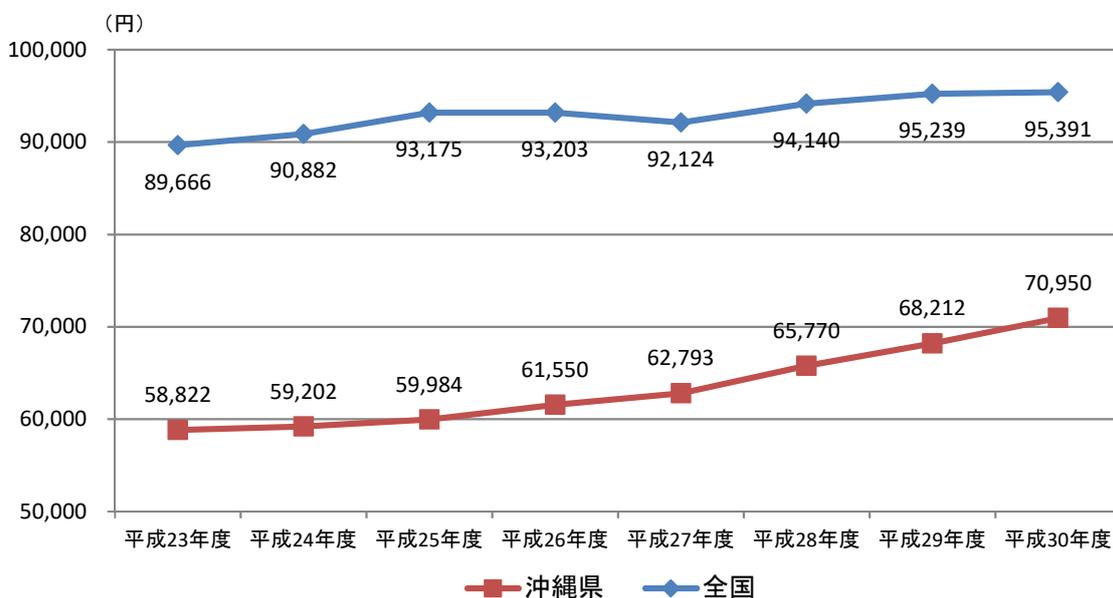
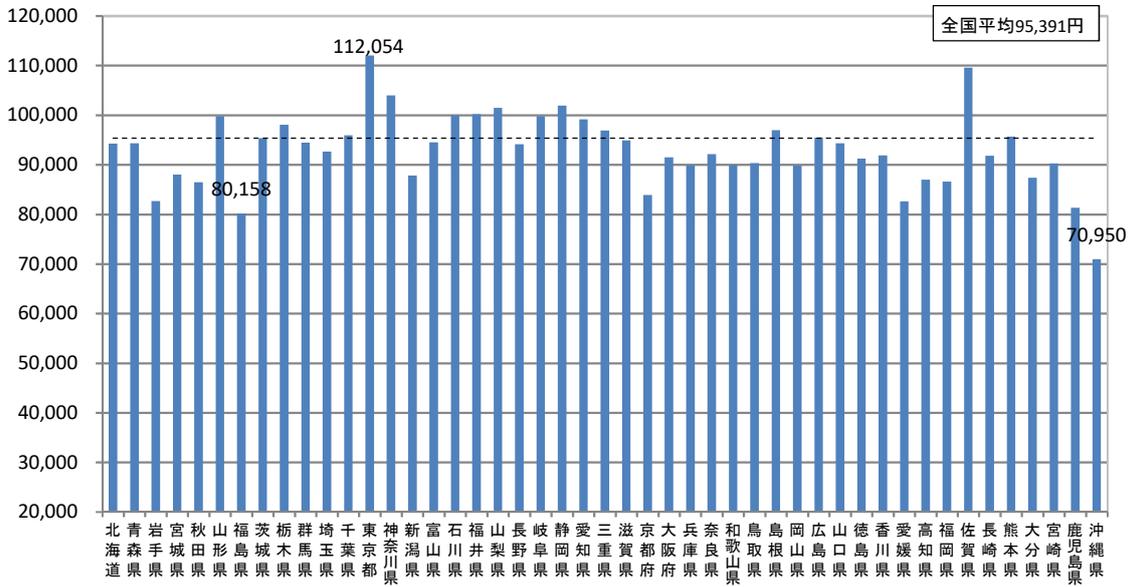
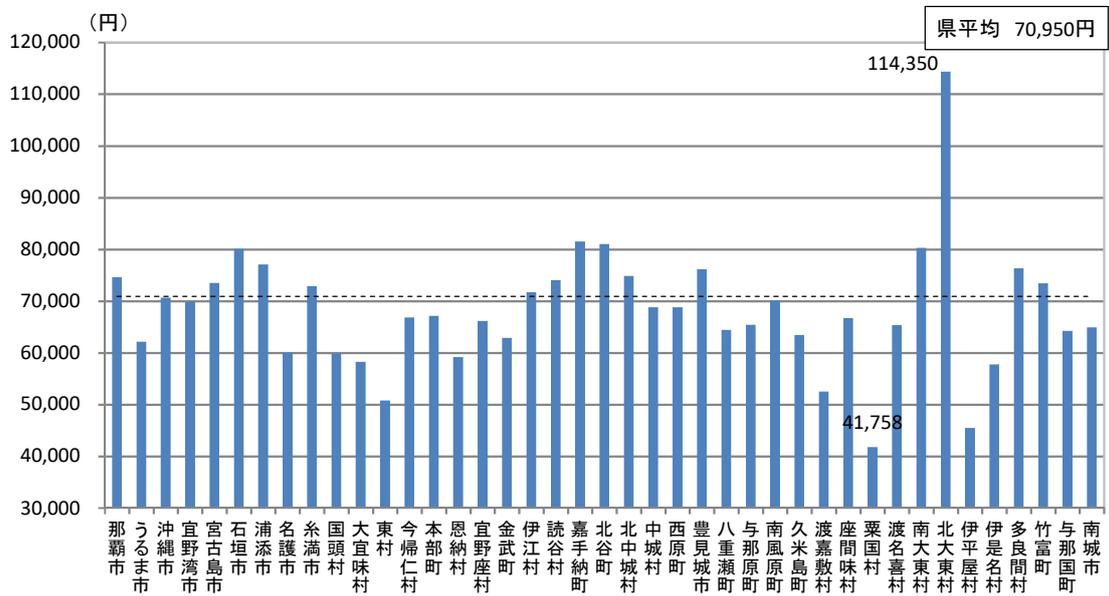


図4-2 平成30年度 都道府県別一人当たり保険料（税）調定額



出所：厚生労働省「国民健康保険事業年報」

図4-3 平成30年度 市町村別一人当たり保険料（税）調定額

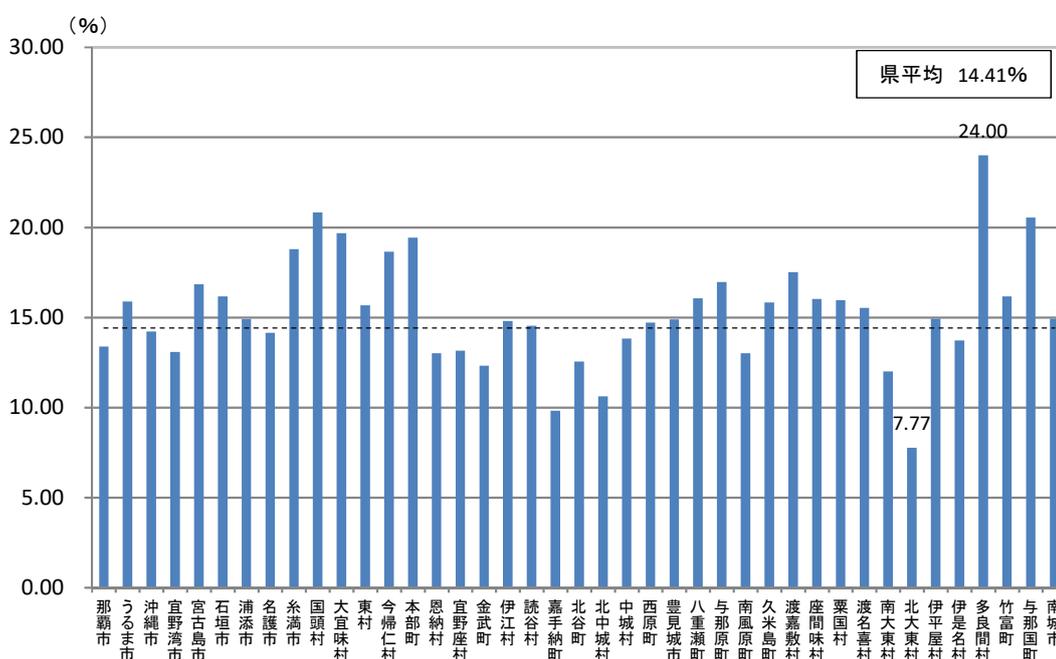


出所：厚生労働省「国民健康保険事業年報」

(3) 一人当たり保険料(税)負担率

本県市町村国保の平成30年度の一人当たり保険料(税)負担率(一人当たり課税標準額(所得)に占める一人当たり保険料(税)調定額の割合)は14.41%で、市町村別では、最高が多良間村24.00%、最低が北大東村の7.77%で、3.1倍の格差となっている。(図4-4)

図4-4 平成30年度 一人当たり保険料(税)負担率



出所：厚生労働省「国民健康保険事業年報」「国民健康保険実態調査」により沖縄県作成

10 (4) 保険料(税)の賦課方式

保険料(税)の賦課方式については、所得割、被保険者均等割(人数割)、世帯平等割の三方式を採用する市町村が13市町村、資産割を加えた四方式を採用する市町村が28市町村となっており、四方式を採用する市町村が多数となっている。

他方、被保険者数で見ると、約7割が三方式の適用を受けている。(表4-1)

表 4 - 1 賦課方式別の市町村数及び被保険者数（平成 30 年度）

区分	保険者		被保険者	
	市町村数	構成比(%)	被保険者数(人)	構成比(%)
三方式	13	31.7%	300,618	74.4%
四方式	28	68.3%	103,596	25.6%
合計	41	100.0%	404,214	100.0%

出所：厚生労働省「国民健康保険事業年報」により沖縄県作成

（５）保険料（税）の賦課割合

5 本県市町村国保の保険料（税）賦課割合の平均は、応能割：応益割が「60：40」で
 応能割が高くなっている。

また、応益割の内訳である被保険者均等割（「均等割」という。）と世帯別平等割
 （「平等割」という。）との割合については、国保法施行令第 29 条の 7 第 2 項及び
 地方税法第 703 条の 4（いずれも平成 29 年改正前）で定められた標準賦課割合と比

10 較して平等割の賦課割合が高くなっている。（表 4 - 2）

表 4 - 2 平成 30 年度賦課状況における市町村の賦課割合（医療分・一般分）

（単位：％）

	応能割(50)			応益割(50)		
	所得割 (40)	資産割 (10)		均等割 (35)	平等割 (15)	
市 計	59.16	1.26	60.42	23.62	15.96	39.58
町村 計	54.47	4.48	58.96	24.78	16.26	41.04
市町村 計	58.04	2.03	60.07	23.90	16.03	39.93

出所：厚生労働省「国民健康保険事業年報」により沖縄県作成

（ ）内は、平成 29 年改正前の標準賦課割合

15 2 保険料（税）水準の統一

（１）保険料（税）水準の統一に係る方針

国のガイドライン（平成 28 年 4 月 28 日付け保発 0428 第 17 号厚生労働省保険局長通知「国民健康保険における納付金及び標準保険料率の算定方法について」をいう。）

では、市町村間の保険料（税）水準の違いなど市町村国保が抱える構造的な課題に対

5 応し、負担の公平化を進めるため、市町村の意見を十分踏まえつつ、将来的に保険料

（税）水準の統一を目指すこととされた。

保険料（税）水準の統一を図るためには、医療費水準の平準化、保険料（税）算定方式の統一化、賦課割合の統一化、保険料（税）収納率格差の取扱、保険料（税）の対象となる統一的な事業費の範囲の設定、保健事業費、葬祭費等給付基準額の統一、地方単独事業の整理などの課題がある。

10 特に、本県では、市町村間の医療費水準に 2 倍以上、保険料（税）負担水準に 4 倍以上の格差があり、平成 30 年度から保険料（税）水準を統一する場合には、被保険者の保険料（税）負担額が急激に変動することも懸念され、平成 30 年度から当面は、保険料（税）水準を統一しないものとした。

ただし、新制度施行後の国保事業費納付金の算定方法における激変緩和措置の期間

15 及び財政安定化基金（特例基金分）の法定設置期限が令和 5 年度までとされていること等を踏まえ、この期間中に、市町村国保財政の赤字の解消、医療費の適正化、事務の標準化等の取組を進め、保険料（税）水準の統一に向けた環境を整備し、これらの取組の状況を見きわめた上で、将来的な保険料（税）水準の統一については、令和 6 年度からの実施を目指すものとする。

20 （２）これまでの取組及び今後の取組

県は、平成 30 年度を初年度とする「沖縄県国民健康保険運営方針」を策定した後、市町村国保財政の赤字の解消、医療費の適正化、事務の標準化等の取組を進めるとともに、保険料（税）水準の統一に当たっては、まず、県と全ての市町村で、保険料（税）水準の統一に向けた理念^(注)の共有が必要であることから、市町村長を対象とした地区別勉強会等の開催や、市町村からの意見聴取を実施した。

25

令和 2 年 2 月に実施した意見聴取では、市町村の約半数が理念に賛同できるとし、約半数が継続協議としたいとの回答であった。

なお、令和2年5月に改定された国のガイドラインにおいては、保険料（税）水準の統一について、都道府県において将来的に目指すことが明確化され、統一について議論を深める必要があるとされている。

5 県は引き続き、保険料（税）水準の統一に向けた環境を整備するとともに、県と全ての市町村との理念の共有のもとで、具体的な検討を行うものとする。

(注)保険料（税）水準の統一に向けた理念

同じ所得水準・世帯構成であれば、県内どの市町村に住んでいても保険料が同じであることを理想とするもの。

10

3 標準的な保険料（税）算定方式

(1) 標準的な保険料（税）算定方式

15 標準的な保険料（税）算定方式は、「沖縄県国民健康保険広域化等支援方針」（平成27年4月全部改正）において「『三方式』への移行を目指す」としていること、及び市町村における被保険者数で見た場合の適用状況等、を勘案し、医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分ともに「三方式」（均等割、平等割及び所得割）とする。

(2) 標準的な賦課限度額

20 令和2年度における政令基準は、基礎分（医療分）63万円、後期高齢者支援金分19万円、介護納付金分17万円、合計99万円となっており、県内市町村は、全て政令基準による賦課限度額となっていることから、引き続き同基準による賦課限度額を標準とする。

(3) 標準的な賦課割合（均等割指数・平等割指数）

標準的な賦課割合は、応能割：応益割＝応能割係数 β （沖縄県（国が示す値））：1とする。

25 応益割に占める均等割と平等割の標準的な賦課割合は、均等割指数：平等割指数＝0.7:0.3とする。

(4) 標準化を進めるに当たっての被保険者の保険料（税）負担の変動に対する配慮

市町村は、県が示す標準的な保険料（税）算定方式、標準的な賦課割合等に合わせて保険料（税）率の設定を見直す場合は、被保険者の急激な負担の変動が生じないよう、段階的な見直しを検討するなど、適切な配慮を行うものとする。

4 標準的な収納率

標準的な収納率は、市町村における収納率目標とは異なり、県が市町村標準保険料率を算定するに当たっての基礎となる数値である。

仮に実態よりも大幅に高い収納率で市町村標準保険料率を算定した場合に、その市町村標準保険料率を参考にした市町村は、本来必要な保険料（税）収入を確保することができなくなるおそれもある。

このため、標準的な収納率は、市町村の収納率の実態を踏まえた実現可能な水準とし、低い収納率になりすぎないように留意しながら、当面は、市町村ごとに設定するものとする。

具体的には、より実態に即するため、98%を上限とし市町村ごとの過去5か年の収納率の平均値とする。

5 国保事業費納付金の算定方法

(1) 国保事業費納付金の意義

国保事業費納付金は、国保被保険者の医療費等を県内の全ての市町村で負担する仕組みである。

市町村内の住民相互の支え合いの仕組みに加え、県内の市町村相互で支え合うことにより、保険料（税）率の平準化や小規模保険者等のリスクを分散するとともに、県全体で国保被保険者の負担の公平化を図ることを目的とする。

国保事業費納付金の算定方法は、国のガイドラインに示された算定方式を基本とする。

従って、各市町村に割り当てする国保事業費納付金に市町村の赤字は考慮せず、市町村の算定項目（医療費水準、所得、被保険者数、世帯数）を基に個別に算定するものとする。

（２）国保事業費納付金の算定式

5 国保事業費納付金は、県が、県全体の保険給付費等の見込みを立てて、保険給付費等を賄うために必要な納付金総額を算定し、これを市町村ごとの医療費水準及び所得水準を考慮して割り当てる。

具体的な算定過程を、医療分について示すと、次の（ア）から（オ）までのとおりであり、算定過程のイメージを示すと次ページのとおりとなる。

- 10 （ア）県全体の保険給付費等（A）を推計する。
- （イ）（ア）のAから国庫負担金等の公費を除き、県全体の保険料収納必要総額（B）を算出する。
- （ウ）（イ）のBから高額医療費負担金（国・県）等を戻し加算し、納付金算定基礎額（C）を算出する。（高額医療費を県単位で共同負担調整しない場合）
- 15 （エ）（ウ）のCに各市町村の医療費水準、所得水準を勘案して納付金基礎額（c）を算出する。
- （オ）（エ）のcに各市町村の地方単独事業の減額調整分等を加算し、高額医療費負担金等を減算して各市町村の納付金（d）を決定する。
- （カ）後期高齢者支援金分、介護納付金分も同様に算出する。

20

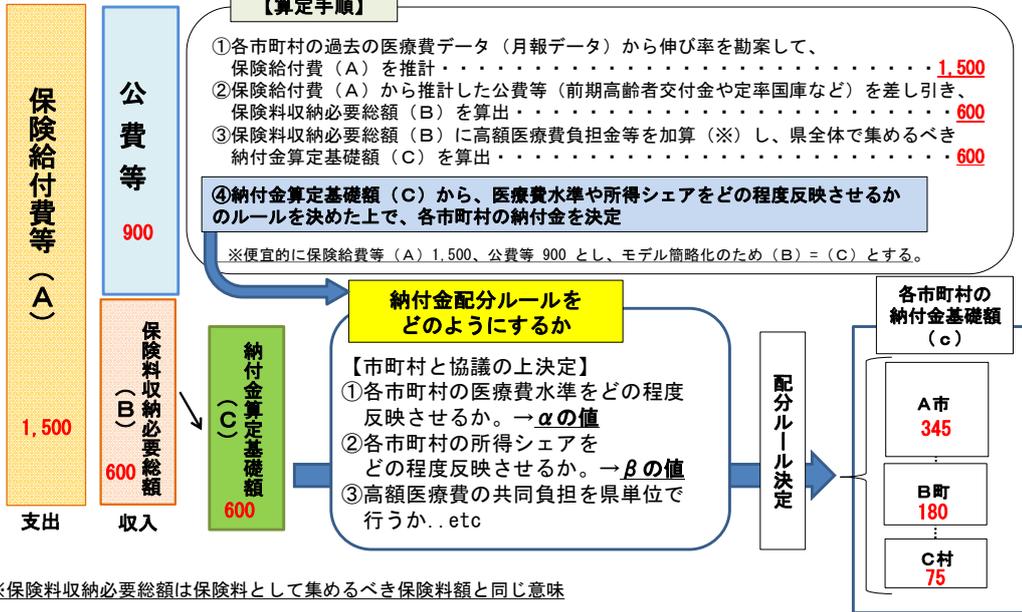
国保事業費納付金の算定方法

【算定手順】

- ①各市町村の過去の医療費データ（月報データ）から伸び率を勘案して、保険給付費（A）を推計・・・1,500
- ②保険給付費（A）から推計した公費等（前期高齢者交付金や定率国庫など）を差し引き、保険料収納必要総額（B）を算出・・・600
- ③保険料収納必要総額（B）に高額医療費負担金等を加算（※）し、県全体で集めるべき納付金算定基礎額（C）を算出・・・600

④納付金算定基礎額（C）から、医療費水準や所得シェアをどの程度反映させるかのルールを決めた上で、各市町村の納付金を決定

※便宜的に保険給付費（A）1,500、公費等 900 とし、モデル簡略化のため（B）＝（C）とする。

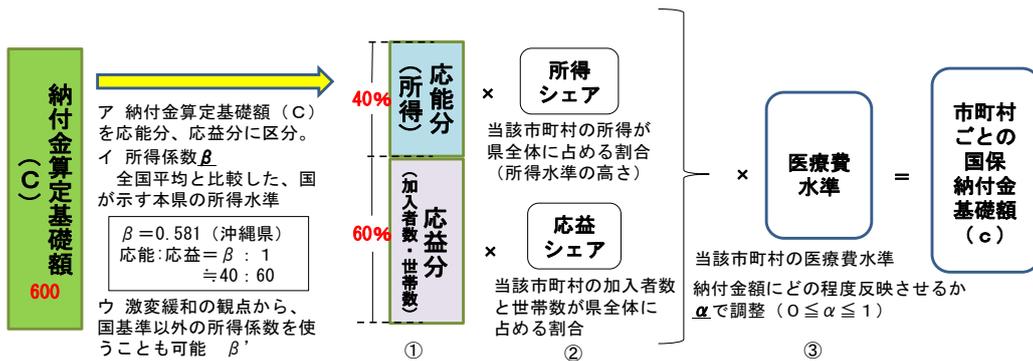


※保険料収納必要総額は保険料として集めるべき保険料額と同じ意味

各市町村ごとの国保納付金基礎額（c）

$$= \text{納付金算定基礎額 (C)} \times \{ \alpha \cdot (\text{年齢調整後の医療費指数} - 1) + 1 \} \times \{ \beta \cdot (\text{所得 (応能) のシェア}) + (\text{人数 (応益) のシェア}) \} \div (1 + \beta) \times \gamma$$

- ※1 医療費指数反映係数 α は医療費指数をどの程度反映させるかを調整する係数（ $0 \leq \alpha \leq 1$ ）
- ※2 所得係数 β は所得のシェアをどの程度反映させるかを調整する係数であり、都道府県の所得水準に応じて設定する。激変緩和等の観点から、新制度施行後当面の間は、 β 以外の β' を決定し使用することも可能。
- ※3 調整係数 γ は各市町村の納付金額の総額を県の必要総額に合わせるための調整係数
- ※4 後期高齢者支援金、介護納付金に係る費用については別途所得調整を行う算式により計算した後に納付金額に加算することとする。



【例】 β = 沖縄県、 $\alpha = 1$ と設定した場合

- ① 応能分と応益分に按分 (40:60) する。
- ② 応能分を各市町村の所得シェア、応益分を各市町村の応益シェアで按分する。
- ③ 各市町村の医療費水準を反映し、各市町村ごとの納付金額を決定する。

応能分 240	A市 60%	B町 30%	C村 10%	A市 医療費 平均以上	B町 医療費 平均	C村 医療費 平均以下
応益分 360	A市 50%	B町 30%	C村 20%	A市 医療費 平均以上	B町 医療費 平均	C村 医療費 平均以下
	144	72	24	150	72	18
	180	108	72	195	108	57

(3) 国保事業費納付金の算定方法の基本的な考え方

ア 応能割・応益割の算定方式

国保事業費納付金における算定方式は、標準的な保険料(税)算定方式と同様に、医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分ともに「三方式」とする。

5 イ 応能割と応益割の算定割合(所得係数 β の設定)

所得係数 β = 沖縄県(国が示す値)とする。

ウ 応益割のうち、均等割と平等割の算定割合

応益割のうち、均等割と平等割の算定割合は、均等割:平等割=0.7:0.3とする。

エ 医療費水準の反映(医療費水準反映係数 α の設定)

- 10 市町村ごとの医療費水準を反映させるため、当面、医療費水準反映係数 $\alpha = 1$ とする。ただし、将来の保険料(税)水準の統一に向けた検討に合わせて α を0に近づけていくことを検討する。

オ 高額医療費の県単位の共同負担の調整

- 15 市町村ごとの医療費水準を反映させるため、当面、1件80万円を超える部分の高額医療費の県単位での共同負担は行わない。ただし、将来の保険料(税)水準の統一に向けた検討に合わせて県単位での共同負担の実施を検討する。

カ 保険給付費等における対象経費の取扱い

- 20 保険給付費等(A)は、当面出産育児一時金、葬祭費、保健事業費等を対象経費としない。ただし、将来の保険料(税)水準の統一に向けた検討に合わせて保険給付費等(A)の対象経費を拡大することを検討する。

キ 保険者努力支援制度における県分の取扱い

保険者努力支援制度における県分は、当面保険給付費等(A)から差し引くものとする。

6 激変緩和措置

- 25 国保事業費納付金の創設等、これまでの財政運営の仕組みが変わることに伴い、一部の市町村においては、被保険者の保険料(税)負担が上昇する可能性がある。

そのため、市町村ごとの国保事業費納付金の算定において、被保険者の保険料（税）負担に急激な変動が生じないような医療費指数反映係数 α 、所得係数 β の値を設定し、国のガイドラインに示された激変緩和措置の対象範囲等を設定するなど、次に掲げる激変緩和措置を講ずる。

5 （１）国費による措置

市町村ごとの国保事業費納付金の算定については、県で一つの計算式を用いるため、個別の市町村について激変緩和措置を行うことができない。

そのため、新制度施行当初、当分の間、国が激変緩和措置の財源として都道府県に交付する国調整交付金を活用し、被保険者の保険料（税）負担額の急激な変動が生じる市町村に対して国保事業費納付金の調整を行うことで、保険料（税）負担の激変を緩和するものとする。

この調整交付金による激変緩和措置は、国のガイドラインに沿って、一人当たり保険料（税）の平成 28 年度からの増加率に着目した措置を行うことを基本とする。

（２）県繰入金による措置

上記（１）の措置については、国の暫定措置であり、財源に限りがあるため、その財源を活用してもなお被保険者の保険料（税）負担額の急激な変動が生じる市町村に対しては、国保法第 72 条の 2 に規定する県繰入金（平成 29 年度までの県調整交付金をいう。以下同じ。）のうち保険料収納必要総額（B）から差し引くこととされている旧県普通調整交付金に相当する県繰入金の一部を激変緩和措置として活用し、被保険者の保険料（税）負担額の急激な変動が生じる市町村に対して国保事業費納付金額の調整を行うことで、保険料（税）負担の激変を緩和するものとする。

この県繰入金による激変緩和措置は、上記（１）同様に、国のガイドラインに沿って、一人当たり保険料（税）の平成 28 年度からの増加率に着目した措置を行うことを基本とする。

ただし、この措置は、一定の予算規模の範囲内で実施するものとし、旧県普通調整交付金に相当する県繰入金の大幅な減少による他の市町村の国保事業費納付金額に大きな影響が生じないよう留意する。

(3) 財政安定化基金（特例基金）による措置

上記(2)の措置については、県繰入金が、医療給付費等の9%という限られた枠内での配分となるため、激変緩和措置に活用した旧県普通調整交付金相当額を国保法附則第25条に規定する財政安定化基金（以下「特例基金」という。）から補填することにより、他の市町村の国保事業費納付金の額に大きな影響が出ないように調整する。

5 なお、特例基金は、法律による設置期限である平成30年（2018年）度から6年間（令和5年（2023年）度まで）活用するものとする。

第5章 保険料（税）の徴収の適正な実施

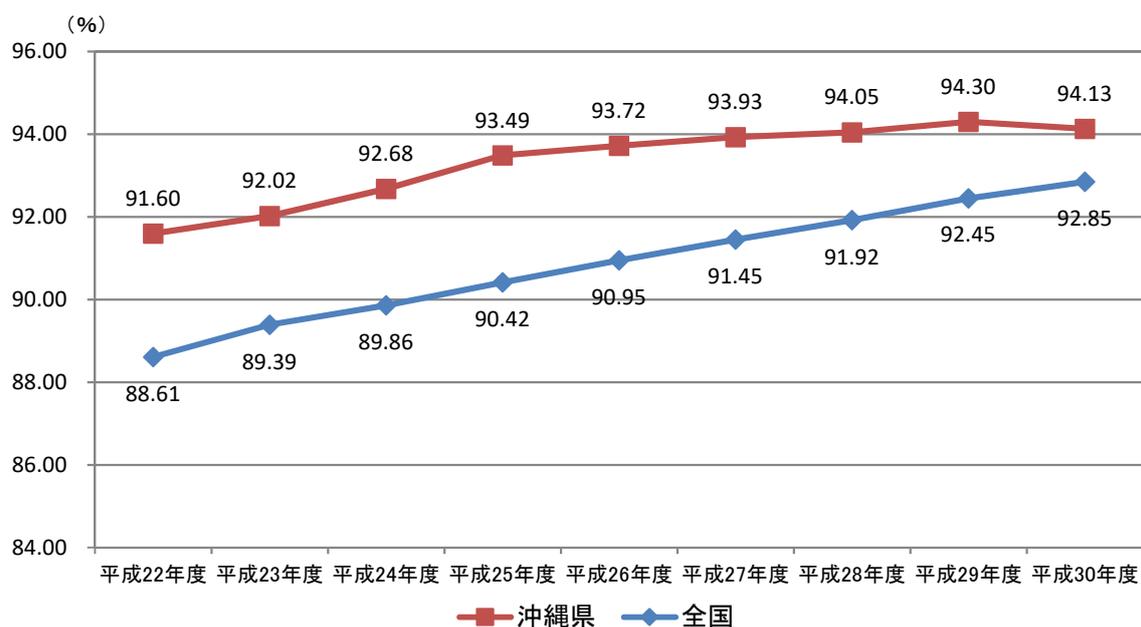
1 保険料（税）の収納状況

（1）保険料（税）の収納状況

平成30年度の本県市町村国保の保険料（税）収納率（現年度分）は、94.13%で、
5 全国平均（92.85%）より高く全国第24位となっており、平成22年度以降全国と同様に上昇傾向にあるが、市町村ごとの差が大きく、最高は北大東村の100.00%、最低は沖縄市の90.42%と、9.58ポイントの開きがある。

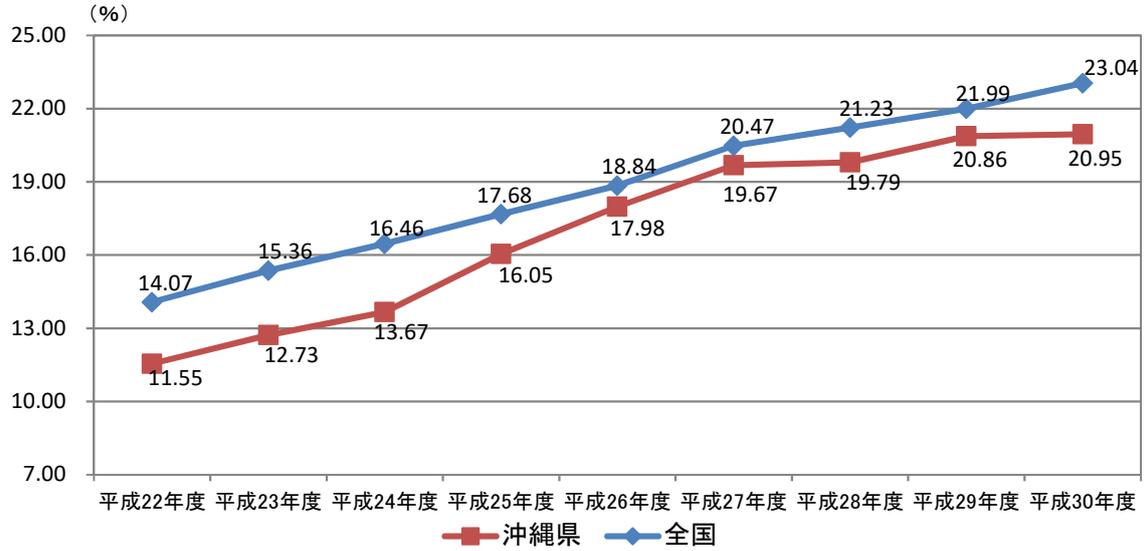
他方、滞納繰越分については、県平均で20.95%であり上昇傾向にあるものの、全
10 国平均（23.04%）より低くなっており、滞納繰越分に係る収納対策の強化が課題となっている。（図5-1～5-3）

図5-1 収納率（現年度分）の推移（平成22～30年度）



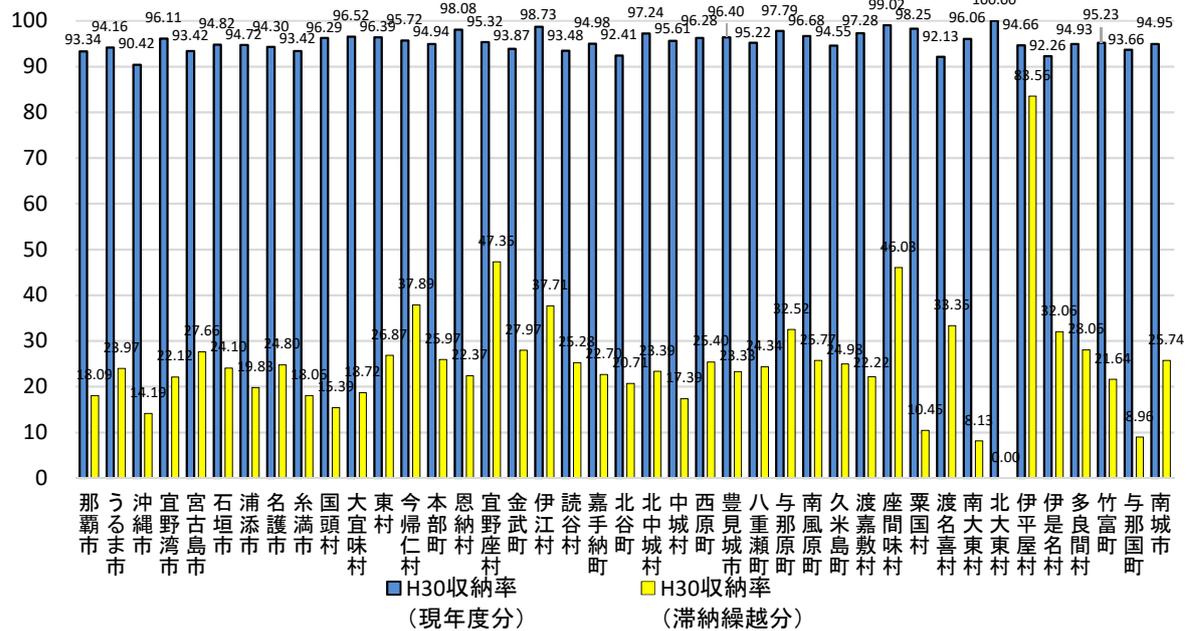
出所：厚生労働省「国民健康保険事業年報」

図5-2 収納率（滞納繰越分）の推移（平成22～30年度）



出所：厚生労働省「国民健康保険事業年報」

5 図5-3 市町村別保険料（税）収納率（一般被保険者分・平成30年度）



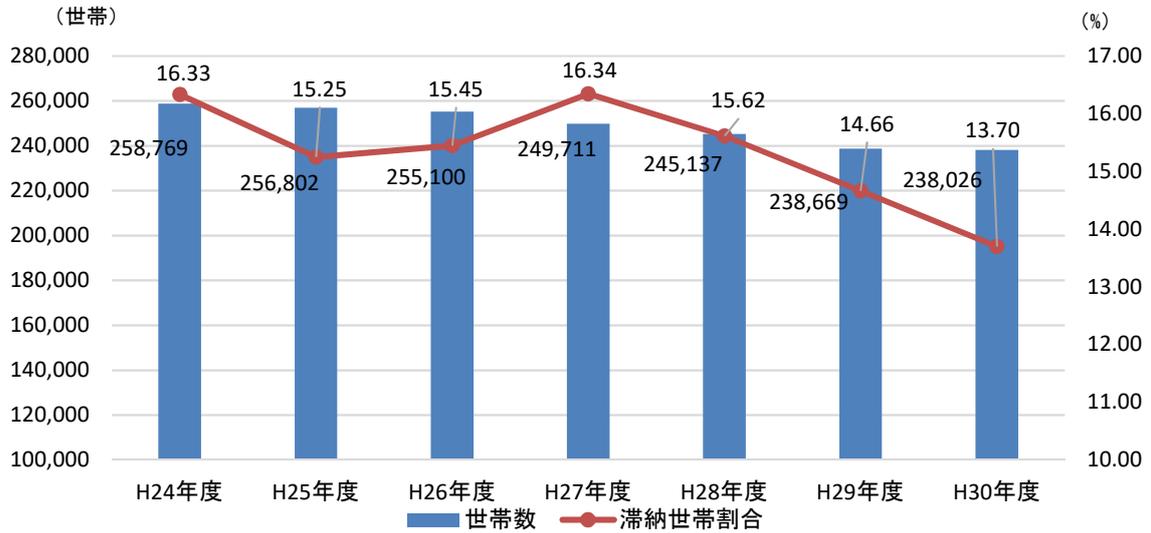
出所：厚生労働省「国民健康保険事業年報」

(2) 滞納世帯の状況

10 令和元年6月1日時点での本縣市町村国保の世帯数23万8,026世帯のうち、滞納世帯数は3万2,609世帯、滞納世帯数割合は13.7%で、近年、滞納世帯割合は低下傾向にある。(図5-4)

滞納世帯割合について、最低値は北大東村の0%であり、2市町村で20%を超えている状況である。（図5-5）

図5-4 被保険者世帯数と滞納世帯割合の推移（平成24～30年度）

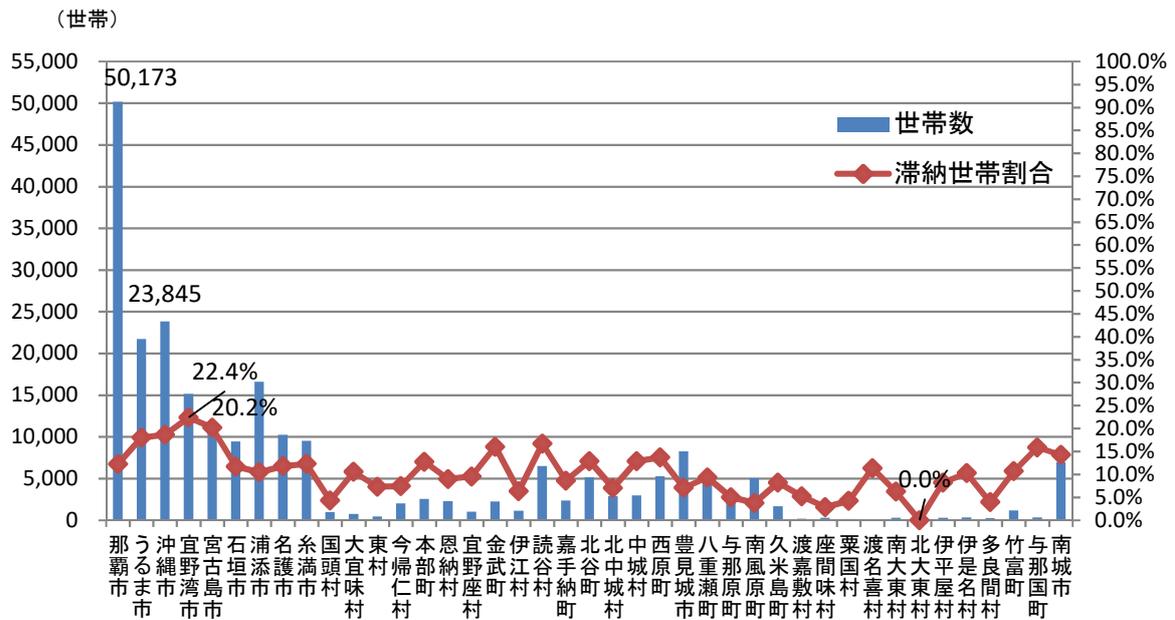


5

(注) 各年度実績は、出納整理期間経過後の翌年度6月1日時点の数値

出所：厚生労働省「予算関係等資料」

図5-5 市町村別被保険者世帯数及び滞納世帯数の割合（令和元年6月1日時点）



出所：厚生労働省「予算関係等資料」

(3) 収納対策の状況

平成 30 年度における市町村の保険料（税）収納方法別の世帯割合は、特別徴収が 11.42%、口座振替利用世帯率が 20.68%、自主納付率が 67.9%である。納期内納付に効果があるとされる口座振替は、全国平均（39.55%）を大きく下回る。

- 5 各市町村における収納対策として、「収納対策緊急プラン(収納マニュアル等含む)」は、全ての市町村で作成されており、収納対策に係る職員研修の実施（参加）が行われている。

- 10 納付環境の改善の取組としては、コンビニエンスストア(以下「コンビニ」という。)収納を導入した市町村が約 6 割（63.4%）にのぼるが、マルチペイメントネットワーク（MPN）を利用した口座振替、ペイジー利用、クレジットカード決済が一部の市町村で導入されている。

滞納処分は、財産調査が約 8 割（78%）、差押が 7 割以上（75.6%）の市町村で実施されている。（表 5－1）

表5-1 収納対策の実施状況（平成30年度）

保険者名	要綱作成	収納対策の強化			徴収方法改善等の実施状況						滞納処分の実施状況			
		コールセンターの設置	税の専門家配置	研修実施	口座振替の原則化	口座振替推進 M/COMを利用した	コンビニ収納	納付方法の多様化 ペイジーによる	クレジットカード決済	多重債務相談実施	財産調査	差押	捜索	タイヤロック
那覇市	○	○	○	○		○	○				○	○		
うるま市	○	○		○		○	○			○	○	○	○	○
沖縄市	○	○		○		○	○	○		○	○	○	○	○
宜野湾市	○			○			○				○	○		○
宮古島市	○	○		○			○	○			○	○		
石垣市	○			○	○	○	○				○	○		
浦添市	○			○			○	○		○	○	○		
名護市	○			○			○			○	○	○		
糸満市	○			○			○				○	○	○	○
国頭村	○													
大宜味村	○									○	○	○	○	
東村	○													
今帰仁村	○			○	○		○			○	○	○	○	○
本部町	○			○			○				○	○		
恩納村	○						○				○	○		
宜野座村	○						○				○	○		
金武町	○						○				○	○		
伊江村	○						○			○	○	○		○
読谷村	○						○				○	○		○
嘉手納町	○						○				○	○		
北谷町	○				○	○					○	○		
北中城村	○			○		○					○	○		○
中城村	○		○	○	○	○	○				○	○		
西原町	○	○	○	○							○	○	○	○
豊見城市	○						○				○	○		○
八重瀬町	○						○				○	○		
与那原町	○			○			○			○	○	○		○
南風原町	○						○			○	○	○		○
久米島町	○										○	○		
渡嘉敷村	○													
座間味村	○										○			○
粟国村	○													
渡名喜村	○													
南大東村	○									○	○			
北大東村	○			○	○						○	○		
伊平屋村	○			○										
伊是名村	○							○				○		
多良間村	○													
竹富町	○			○			○	○	○		○	○		
与那国町	○													
南城市	○	○		○		○	○			○	○	○		
市町村計	41	6	3	19	3	7	26	7	1	11	32	31	6	13
実施割合 (%)	100.0	14.6	7.3	46.3	7.3	17.1	63.4	17.1	2.4	26.8	78.0	75.6	14.6	31.7

出所：厚生労働省「国民健康保険事業実施状況報告」

(4) 滞納処分の実施状況

滞納処分は、27 市町村（65.8%）で実施されているが、市部は滞納処分実績が多く、離島町村では実績が少ない又は無しという傾向にある。

差押えの主な対象財産は、主に預貯金や給与等、比較的換価が容易な財産となっている。（表 5-2）

表 5-2 滞納処分の実施状況（平成 30 年度）

	延べ差押件数 (単位:世帯)	差押金額 (単位:円)	主な差押物件							
			預貯金	給与	還付金 (税等)	払戻金 (保険等)	不動産	動産	積立金	その他
那覇市	1,016	179,428,426	○	○	○	○	○			○
うるま市	461	138,895,168	○	○			○	○		○
沖縄市	201	29,724,711	○	○	○		○			○
宜野湾市	127	17,458,000	○	○				○		○
宮古島市	184	9,119,140	○	○						○
石垣市	227	19,412,766	○	○	○					○
浦添市	221	38,932,710	○	○		○	○			○
名護市	230	29,870,871	○	○		○				○
糸満市	341	11,335,821	○	○	○	○				○
国頭村	-	-								
大宜味村	-	-								
東村	-	-								
今帰仁村	-	-								
本部町	8	1,530,477	○				○			
恩納村	-	-								
宜野座村	6	201,300								○
金武町	59	3,845,950								○
伊江村	3	620,172					○			
読谷村	99	10,681,659	○	○						
嘉手納町	27	926,718	○							
北谷町	5	7,984,896								○
北中城村	2	14,536	○							
中城村	17	403,757	○	○						
西原町	50	8,049,758	○	○						
豊見城市	151	7,944,072	○					○		○
八重瀬町	4	1,155,400	○							
与那原町	76	4,177,117	○	○				○		
南風原町	67	4,099,840	○	○				○		○
久米島町	29	2,693,100	○	○						○
渡嘉敷村	-	-								
座間味村	-	-								
粟国村	-	-								
渡名喜村	-	-								
南大東村	-	-								
北大東村	-	-								
伊平屋村	-	-								
伊是名村	3	480,400	○							
多良間村	-	-								
竹富町	1	809,300	○							
与那国町	-	-								
南城市	60	5,939,453	○	○			○			○
合計	3,675	535,735,518	23	16	4	4	7	5	0	16

出所：厚生労働省「国民健康保険事業実施状況報告」

2 保険料（税）の収納対策

（1）収納率目標

各市町村における収納率の向上を図る観点から、標準的な収納率とは別に、収納率目標を設定する。収納率目標は、「沖縄県国民健康保険広域化等支援方針」（平成
5 27年4月全部改正）における収納率目標及び市町村の収納率の実績を踏まえつつ、
保険者規模別に表5-3のとおり設定する。

また併せて、保険者努力支援制度の評価指標の達成を目指すものとする。

表5-3 保険者規模別の収納率目標

保険者規模(一般+退職)	収納率目標
1千人未満	95.2%
1千人以上4千人未満	94.5%
4千人以上7千人未満	93.8%
7千人以上1万5千人未満	93.1%
1万5千人以上2万5千人未満	92.4%
2万5千人以上6万人未満	91.7%
6万人以上	91.0%

10

（2）目標未達成についての要因分析

県は、連続して収納率目標を達成していない市町村に対して、滞納状況、人員体制及び収納対策の取組状況等の聴取を行い、要因を分析し、必要な助言を行う。

15 収納率目標を達成していない市町村は、目標に達していない要因を分析し、必要な
対策について整理し、収納率向上に取り組む。

（3）目標達成のための取組

20 収納率目標の達成のため、各市町村においては、それぞれ策定している「国民健康
保険税（料）収納対策緊急プラン」に掲げる収納対策を着実に実施するほか、県、市
町村、国保連合会は連携して、以下の項目に取り組む。県は収納率目標達成のため、
県保険給付費等交付金のうち特別交付金を活用して市町村を支援する。

ア 収納対策に関する情報収集・共有化

県は、収納対策に関するノウハウの共有及び蓄積を図るため、各市町村で実施している収納対策（被保険者に対する接遇、電話応対、財産調査、臨戸、滞納処分の実施手順等）の実施手法について優良事例を収集し、市町村間で情報を共有する。

イ 納付環境の整備

- 5 市町村は、郵送やペイジー（Pay-easy）を利用した口座振替申請の受付方法の導入を検討し、既加入者に対する口座振替への切り替えを促すとともに、新規加入被保険者に対しては積極的に口座振替の勧奨を実施する等、口座振替の推進に向けた取組を行う。

- 10 また、コンビニ収納は被保険者にとって利便性が高く、収納率の向上につながると考えられ、クレジット収納やマルチペイメントネットワークによる口座振替手続も簡易で利便性の高い納付方法であるため、収納率向上につながる取組として、導入に向けて検討する。

ウ 市町村間の職員相互併任等の促進

- 15 国保の保険料（税）徴収事務は、市町村窓口における資格管理、給付事務との連携が必要とされることから保険料（税）の広域的な徴収（共同実施）に当たって課題とされている。これに対して、複数市町村による徴収職員の相互併任等は、滞納処分に関するノウハウが市町村相互間で共有されることから、徴収体制の強化が期待される。

- 20 県は、複数市町村による職員相互併任等の導入に向けて必要な支援等を行うとともに、市町村は、税部門における実績等を踏まえ、徴収職員の人事交流（相互併任）及び収納対策の共同実施の導入に向けて検討を進めるものとする。

エ 実務担当者向け研修の実施

- 25 県は、県税部門等が主催する研修会を活用するほか、国保連合会と市町村徴収担当者研修会を共催し、徴収担当職員の資質向上を支援する。また、必要に応じ、市町村の協力を得て、研修会の一環として各市町村における取組事例の発表を行い、収納対策に係る情報共有を図る。

市町村は、徴収業務を適法、適正に実施するため、法令や事務処理に関する市町村内部研修や各地区協議会等における事例研修会等を実施するとともに、県税部門

等が主催する研修会にも積極的に参加し、徴収職員の資質向上に取り組むものとする。

オ 広報活動の強化

5 市町村は、所得や資格喪失の申告勧奨、保険税の納期内納付や口座振替の申請勧奨のため、引き続き積極的に広報活動に取り組むものとする。

県、市町村の共同委託による国保連合会の広報共同事業を活用するとともに、必要に応じて各地区協議会や他市町村との連携により広報活動の共同実施についても実施するよう努める。

カ 多重債務者相談窓口等との連携

10 市町村は、多重債務に陥っている滞納者や、資金繰りの問題により保険税の納付が困難となっている滞納者対策として、法テラスや消費生活センター等の相談機関や庁内他部門との連携、ファイナンシャルプランナー等専門家による相談窓口の設置等、滞納者の生活状況の改善につながる取組の推進に努めるものとする。

15 また、市町村は「生活困窮者等の自立を支援するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律（平成 30 年法律第 44 号）」による改正後の生活困窮者自立支援法を踏まえ、国保料（税）の収納業務を通じて滞納者が経済的困窮等の状況にあることを把握した場合は、自立支援相談機関に関する情報提供や当該機関を案内するなど、生活困窮者自立支援制度担当部局との連携を図り、滞納者の実情に応じたきめ細やかな対応に努めるものとする。

20 キ コールセンターの設置・活用

市町村は、未納保険料（税）の納付催告や各種申告勧奨、口座振替の案内等を効率的に実施するため、コールセンターの設置・活用を検討する。

ク 滞納者の状況に応じた適切な対応

25 市町村は、納付する資力がありながら納付に応じない滞納者を見極めるため、滞納発生後は速やかに財産調査を行うとともに、資力を有する滞納者に対しては滞納処分を実施し、負担の公平性の確保に努める。

また、経済的な事情により、期日内納付あるいは保険料（税）の納付自体が困難な被保険者に対しては、徴収猶予、換価猶予あるいは滞納処分の執行停止等、被保険者の状況に応じて適切に対応するものとする。

第6章 保険給付の適正な実施

1 レセプト点検の充実強化

(1) 現状

診療報酬は審査支払機関である国保連合会の審査（一次審査）を経て、市町村から
5 国保連合会を通して保険医療機関等に対して支払われるが、市町村は、保険給付の適
正化を図るため、レセプトの二次点検を行うことが重要とされている。

そのため、県内の市町村は、レセプト点検専門職員を配置して自ら二次点検を行う
ほか、自ら実施することが困難な小規模町村等では、国保連合会への委託により二次
点検を実施している。

10 また、市町村によって点検の取扱いに差が生じることのないよう、県は令和元年6
月27日付沖縄県保健医療部国民健康保険課長発事務連絡「市町村国保の診療報酬明
細書点検調査における資格点検及び内容点検の区分並びに申出期間について」を发出
し、点検の適正化を推進している。

(2) 取組

15 レセプト点検（内容点検）は、県全体としての保険給付の適正化に直接つながるも
のであることから、県は、市町村及び国保連合会や関係機関等と連携し、県全体の点
検水準の向上に資するよう、必要な調整、支援を行う。

県は、点検水準向上のため、医療給付指導員による指導監督を通じて助言を行うと
ともに、県保険給付費等交付金のうち特別交付金を活用して取組を支援する。

20 また、国保連合会と連携してレセプト点検専門職員を対象とした研修会等を開催す
る等、レセプト点検の充実強化を支援する取組を実施する。

市町村は、引き続き、令和元年6月27日付事務連絡を踏まえた二次点検の適正実
施に努めるとともに、県・国保連合会が行う研修等に積極的に参加するほか、各地区
協議会等において共同で事例研修会を実施する等、レセプト点検水準の維持向上に努
25 める。

国保連合会は、二次点検が困難で点検を受託している小規模町村に対してレセプト
点検共同事業を実施し、二次点検を受託するとともに、県と連携のもと、レセプト点
検担当者及び点検専門職員の資質向上に取り組む。

2 第三者行為求償事務の取組強化

(1) 現状

5 保険給付が交通事故等第三者(加害者)の不法行為によって生じた場合、市町村は、国保法第64条第1項に基づき、被保険者が第三者に対して有する損害賠償請求権を代位取得して求償権を行使する「第三者行為求償事務」を行う。

10 保険給付に係る負担の公平性の確保と保険財政の健全化等を図る上で、第三者行為求償事務の取組は重要であり、市町村は、国の通知(平成27年12月3日付け保国発1203第1号、厚生労働省保険局国民健康保険課長通知「第三者行為による被害に係る求償事務の取組強化について」)により、第三者行為求償事務の継続的な取組強化が求められている。

15 第三者行為求償事務は、保険事故に係る第三者(損害保険会社等)との過失割合の交渉、認定など求償金額の確定、第三者直接求償を行う場合の事故調査や債権管理等を含む専門的な知識を要するため、県内の市町村では、求償事務専門職員を配置して自ら事務を行うほか、国保法第64条第3項に基づき国保連合会への事務委託により実施されているが、人材や実施体制の強化が課題となっている。

20 また、国保保険者の求償漏れを防止し、第三者行為による傷病届の提出を確実なものとするため、平成28年3月に、県内市町村から委任を受けた国保連合会が損害保険協会との間で「交通事故に係る第三者行為による傷病届等の提出に関する覚書」を締結した。このことにより、平成28年度から交通事故の加害者又は被害者が任意保険に加入している事案については、損害保険会社からの傷病届の早期提出、市町村の事務処理軽減等が見込まれる。(表6-1、6-2)

25 そのほか、第三者行為求償事務の対象となる可能性の高い食中毒事故有症者及び犬咬傷事故有傷者については、市町村単独ではその把握が困難である。県内各保健所及び動物愛護管理センターが把握する食中毒及び犬咬傷事故情報を市町村へ情報提供することは第三者行為の発見手段の拡大、保険給付の適正実施を図る面からも有効であるものと考えられる。

表6-1 交通事故に係る第三者行為求償実績（平成29～30年度）

（単位：件、千円）

沖縄県	第三者納付金							
	自賠償				その他（任意等）			
	調定件数	調定額	収納額	収納率	調定件数	調定額	収納額	収納率
H29	243	29,041	27,458	94.55%	270	243,824	198,264	81.31%
H30	144	25,070	16,791	66.98%	177	174,907	133,633	76.40%

出所：厚生労働省「国民健康保険事業実施状況報告」により沖縄県作成

表6-2 交通事故に係る第三者行為求償実績の推移（平成28～30年度）

（単位：件、万円）

		H28	H29	H30
沖縄県	被保険者千人当たりの件数	1.03	1.20	0.78
	被保険者千人当たりの金額	45.9	63.9	48.5
全国	被保険者千人当たりの件数	1.11	1.10	1.06
	被保険者千人当たりの金額	50.8	53.5	51.5

出所：厚生労働省「国民健康保険事業実施状況報告」により沖縄県作成

5

（2）取組

県は、市町村及び国保連合会や関係機関等と連携し、県全体の第三者行為求償事務等の取組強化に資するよう、必要な調整、支援を行う。

ア 傷病届の早期提出等の取組強化

10 県、市町村及び国保連合会は、損害保険関係団体との覚書に基づく傷病届の早期提出・励行に取り組むとともに、第三者行為による傷病発見の手がかりとなる情報に係る関係部署との連携等、一層の取組強化を行う。

15 取組強化としては食中毒事故有症者の情報、犬咬傷事故有傷者情報の連携体制を構築した。このことにより、第三者行為求償事案の迅速・確実な把握、届出勧奨につながるが見込まれる。

イ 研修会の充実や、先進事例の導入に向けた調査・推進

県は、保険者等における第三者直接求償の取組が適切に行われるよう、研修の機会等を活用して第三者行為求償事務の意義や役割の周知、第三者行為求償事務担当者の資質向上など具体的な指導・助言を行う。

20 さらに、国保連合会が専門性を発揮して効果的・効率的に第三者直接求償に係る事務が行えるよう専門的な職員の確保等についても協力する。

また、国の第三者行為求償事務アドバイザーの活用や先進地における好事例を調査し、先進的な取組等、情報提供を行い、市町村の求償事務を支援する。

市町村は、第三者行為求償事務の水準向上のため、担当職員の研修参加に努める。

ウ 第三者行為求償の促進に資する広報

県、市町村、国保連合会は、国保広報共同事業による広報活動を行うほか、各種広報媒体を活用して、傷病届出の義務について周知・広報に取り組む。

- 5 市町村は、世帯主等による傷病届出の早期提出が、保険給付の適正な実施につながるため、被保険者向けに送付する文書や広報誌等の多様な媒体を活用した広報に取り組む。

3 療養費支給事務の適正化

(1) 現状

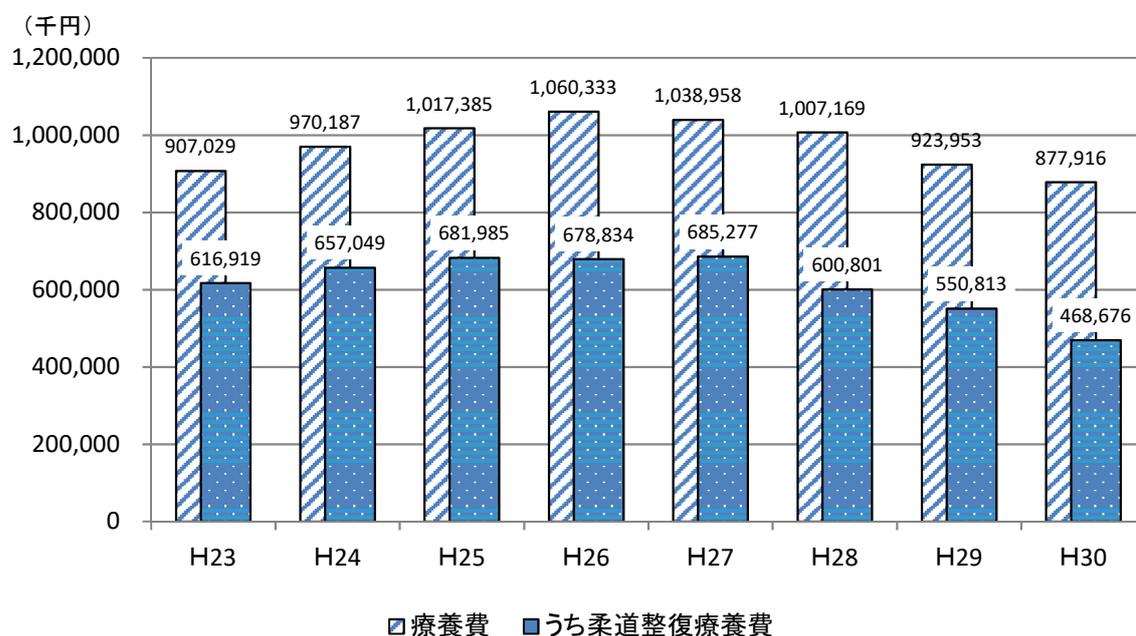
- 10 病気やケガをして診療を受けるときは、被保険者証を保険医療機関等に提示して、保険診療を受けるのが原則である。しかし、保険診療ではない場合、医療機関は、自費診療の患者として扱うこととなり、被保険者は、診療に要した費用を自費で支払ったあと、その費用を保険者に請求し、療養費の支給を受けることができる。

- 15 ただし、療養費として支給されるのは、保険診療を受けるのが困難な場合や、やむを得ない事情のため保険診療が受けられない医療機関で診療や手当を受けた場合とされている。

- 20 なお、従来から柔道整復師の施術については、被保険者が一部負担金を柔道整復師に支払い、柔道整復師が残りの費用を保険者に請求する受領委任の取扱いが認められており、加えて、はり、きゅう及びあん摩マッサージ指圧の施術についても、平成31年1月から受領委任の取扱いが認められた。

県内では、平成23年度以降で見ると、療養費については平成26年を、柔道整復療養費については平成27年を境に減少傾向にある。(図6-1)

図 6 - 1 療養費及び柔道整復療養費の推移（平成 23～30 年度）



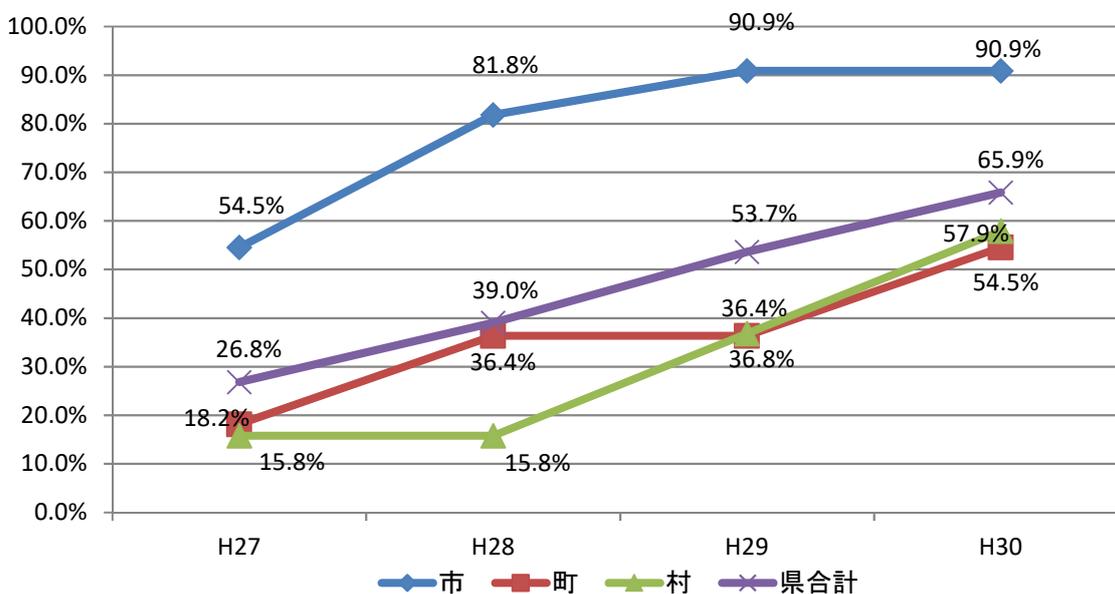
出所：厚生労働省「国民健康保険事業年報」

ア 柔道整復療養費に関する患者調査の実施状況

- 5 平成 30 年度において、柔道整復療養費の支給の適正化を図るため、患者調査を行い施術状況を確認している市町村は、27 市町村となっている。

市町村別の実施割合は、10 市、6 町、11 村となっており、主に施術所の多い都市部で行われている。（図 6 - 2）

図 6-2 柔道整復療養費患者調査の実施状況の推移（平成 27～30 年度）



出所：厚生労働省「国民健康保険事業実施状況報告」により沖縄県作成

5 イ 海外療養費の支給状況

国保の被保険者が海外渡航中に海外の医療機関で治療を受けたとき、帰国後その費用の一部について払い戻しを受けられる海外療養費の支給に当たっては、支給申請を行う者自身が診療報酬明細書等の申請書類を翻訳して市町村に申請し、市町村で診療内容の審査を行うこととされている。

10 また、国保連合会は、海外療養費不正請求対策業務として平成 27 年 5 月から市町村の委託を受けて支給申請書の「再翻訳」並びに「現地医療機関への受診調査（電話調査・現地調査）」を実施している。

平成 30 年度の 1 件当たり平均支給金額は 39,935 円で、被保険者 1,000 人当たり 0.10 件となっており、申請受理のない市町村では事務処理知識が乏しく、対応が
15 難しい状況にある。（表 6-3）

表 6-3 海外療養費支給状況（平成 30 年度）

	内訳	申請受付	申請件数	支給件数	支給金額
沖縄県	11 市	7 市	31 件	29 件	1,295,731 円
	11 町	2 町	3 件	3 件	171,860 円
	19 村	3 村	10 件	10 件	209,679 円
合計	41 市町村	12 市町村	44 件	42 件	1,677,270 円

出所：厚生労働省「国民健康保険事業実施状況報告」

(2) 取組

県は、市町村指導監督による定期的・計画的な指導、助言を行うとともに、事務の標準化を通じて療養費支給事務の適正化を推進する。

- 5 また、はり、きゅう及びあん摩マッサージ指圧の受領委任の取扱いについても、全ての市町村が参加することが必要であり、今後、参加に向けた取組を推進していく。

なお、近年、療養費の不正請求が多発していることから、市町村は、患者調査を行う等、不正請求防止対策に取り組む。

ア 療養費の医療費通知への反映

- 10 市町村及び国保連合会は、医療費通知に療養費の給付記録を反映させ、療養費の不正請求防止対策につなげるため被保険者への給付の見える化を進める。

イ 療養費支給事務の標準化

県は、市町村、国保連合会と連携して、事務処理マニュアルを作成し、療養費支給事務の標準化を図る。

- 15 また、柔道整復療養費、海外療養費、あん摩マッサージ指圧、はり・きゅう療養費について、先進的な取組等、好事例の情報提供を行い、市町村の支給事務を支援する。

4 高額療養費支給事務の適正実施

(1) 現状

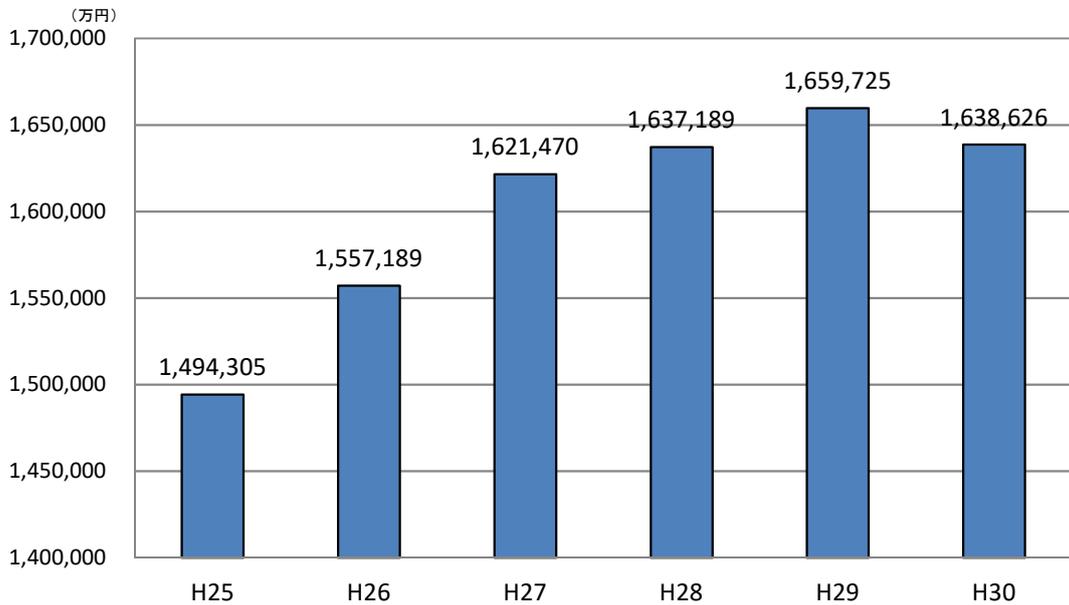
- 20 高額療養費制度は、高額な医療費が生じた場合に自己負担の軽減を図り医療保険の機能を有効とするために設けられている。一部負担金の額が一定の自己負担限度額を超えた場合に超える額の全額が支給される。

平成 30 年度の高額療養費の支給状況は、163 億 8,626 万円で、平成 22 年度から毎年度増加していたが、前年度と比べて 1.3%減となった。(図 6-3)

- 25 本県市町村国保における申請勧奨事務の実施状況を見ると、実施方法の違いはあるものの、全ての市町村で実施されている。(表 6-4)

高額療養費をしばしば受ける世帯の負担軽減のため、同一世帯で過去12か月の間に高額療養費が4回以上支給されることとなる場合には、自己負担額をさらに軽減する「多数回該当世帯の特例」が認められている。平成30年度からは、都道府県単位の資格管理が行われることにより、同一都道府県内の市町村間における住所異動であって、かつ世帯の継続性が認められる場合には、この特例の適用を都道府県単位で通算して行うこととされており、多数回該当の取扱いを含めた支給事務の統一運用が求められている。

図6-3 高額療養費支給額（一般+退職）（平成25～30年度）



10

出所：厚生労働省「国民健康保険事業年報」

表6-4 高額療養費支給勧奨の実施状況（平成30年度）

支給勧奨実施市町村数	支給勧奨実施方法 (レセプトを基に、高額療養費の支給可否を確認の上、該当者に対して)		
	申請手続きを行うよう情報提供している。	申請書を送付し、申請を促している。	ターンアラウンド方式
市	11	9	0
町	11	9	1
村	19	14	5
合計	41	32	6

出所：沖縄県調査

(2) 取組

ア 高額療養費の支給勸奨事務

高額療養費の支給申請勸奨事務については、被保険者の制度の不知等による申請漏れを防止する観点から必要な業務であり、サービス向上に向けて、引き続き全ての市町村で実施するものとする。

イ 高額療養費の多数回該当の取扱い

沖縄県内の市町村間における住所異動があった世帯に係る高額療養費の多数回該当の取扱いについては、次の(ア)の基準及び(イ)の算定に従い、統一的に運用することとする。

(ア) 世帯の継続性の判定基準

被保険者世帯員の療養に要した費用は、世帯主が負担したものとする取扱いの上、主たる生計維持者である世帯主に着目して、世帯の継続性を判定することが原則となる。

(i) 単なる住所異動等の一の世帯のみで完結する住所異動の場合

家計の同一性、世帯の連続性があるものとして、世帯の継続性を認める。なお、一の世帯のみで完結する住所異動とは、次のいずれかに該当するものとする。

- ・転入及び世帯主の変更等、当該世帯の構成員の数が変わらない場合の住所異動。

- ・出産、死亡、社会保険離脱(加入)、生活保護廃止(開始)等による資格取得又は資格喪失等、当該世帯内の国保加入者数の増加又は減少を伴う場合の住所異動。

(ii) 世帯分離、世帯合併による一の世帯で完結しない住所異動の場合

世帯主と住所の両方に変更がない世帯及び住所異動前の世帯主が主宰する世帯に対して、世帯の継続性を認める。

(イ) 高額療養費多数回該当の算定

国保法施行令第29条の3第1項第1号により多数回該当の場合とは「既に高額療養費が支給されている月数が三月以上ある場合」と規定されているが、高額療養費の支給申請があれば直ちに支給実績としてカウントできるようにする管

理上の目的から世帯主及び県内市町村の負担軽減を図るため「申請があれば支給可能な該当回数」を支給回数とみなしカウントすることとする。

5 県による保険給付の再点検、不正請求への対応等

5 (1) 現状

市町村が行う保険給付に対しては、県が全額、県保険給付費等交付金のうち普通交付金を交付しており、保険給付の適正を確保する必要がある。

一方で、市町村が行う保険給付に対しては、会計検査院から、医療施設における医療従事者等の不足を理由とする診療報酬返還等の指摘を受けているが、市町村による給付点検では発見が困難な事項が含まれる等、課題となっている。

県と九州厚生局沖縄事務所は、保険診療等（保険調剤を含む。）の適正化を図ることを目的として、保険医療機関等や保険医等（保険薬剤師を含む。）に対して合同で保険診療等の適正化指導・監査を実施している。

保険医療機関等が、偽りその他不正行為により療養の給付に係る費用の支払いを市町村から受けたとき、市町村は当該保険医療機関等に対し、その支払った額について返還させることができるが、同一の保険医療機関等からの不正請求が県内の複数の市町村にまたがる場合など、返還金事務の広域的な処理が課題となっている（表6-5）。

表6-5 保険医療機関等の指導・監査等の実施状況（平成30年度）

（単位：保険医療機関等数）

	個別指導				新規個別指導				集団的個別指導				監査			
	医科	歯科	調剤	合計	医科	歯科	調剤	合計	医科	歯科	調剤	合計	医科	歯科	調剤	合計
沖縄県	34	25	21	80	15	9	14	38	37	35	39	111	0	1	0	1

出所：厚生労働省「保険医療機関等の指導・監査等の実施状況」

(2) 取組

ア 広域的又は医療に関する専門的な見地から行う保険給付の再点検

国保法第75条の3から第75条の6までの規定に基づき、県は、広域的又は医療に関する専門的な見地から、市町村が行った保険給付の再点検等を行うことが可能

となったことから、平成 30 年度から、県は、広域性や医療に関する専門性の観点から、市町村が行った保険給付の再点検を実施している。

再点検を実施するに当たっては、平成 31 年 3 月に「沖縄県による給付点検調査事務処理方針」を策定し、令和 2 年 2 月に一部改正を行った。

- 5 令和 2 年 2 月には、事務処理システムに点検項目の抽出機能を追加し、また、広域的な見地からの給付点検事務を国保連合会へ委託している。

なお、再点検は、市町村、国保連合会と費用対効果を検討し、実効性のあるものから行う。

- 10 また、県の医療監視担当部局、介護・障害等の福祉担当部局と連携した保険給付の再点検については、庁内の連携や組織体制を整え実施する。

イ 保険医療機関等による不正請求事案に係る返還金の回収等

国保法第 65 条第 4 項に基づき、県が、市町村から事務の委託を受けて、保険医療機関等による不正請求に係る返還金の回収を行うことが可能となった。

- 15 県は、平成 30 年度に市町村と協議し、委託の対象となる事案及び事務の範囲等を定めた「沖縄県保険医療機関等又は指定訪問看護事業所に対する不正利得の回収に係る事務処理規約」を策定した。

- 20 県は、監査の結果等により判明した不正利得について、「沖縄県保険医療機関等又は指定訪問看護事業所に対する不正利得の回収に係る事務処理規約」で定めた要件に該当する場合、対象市町村と協議の上、市町村から委託を受け、不正利得の回収事務を行う。

6 資格の適用適正化と過誤調整等の取組

資格の適用事務は、被保険者証の交付・回収、保険料（税）の賦課など国保事業運営の基礎となるものであり、保険給付の適正実施を図る上でも重要である。

- 25 そのため、資格取得の届出時において提出書類等で確認を行うほか、日本年金機構から提供される「ねんきんネット WM」や年金被保険者情報を活用すること等により被保険者の資格管理を適正に行う必要がある。

また、資格の届出遅れ等による返還金等の過誤調整についても円滑な実施のため取り組む必要がある。

(1) 居所不明被保険者の調査・確認

ア 現状

平成 30 年度適用適正化状況調査（沖縄県調）によると、県内市町村で居所不明者の資格喪失確認事務取扱要領を定めているのは 37 市町村であり、4 町村で未策
5 定の状況となっている。

住所異動の事実を市町村長に届け出ることなく転出し、国保の資格について実態を失ったまま被保険者となっている者が生じることにより、保険料（税）収納関係事務において国保料（税）の収納率の低下など円滑な国保運営に影響を与える可能性
10 がある。

イ 取組

市町村は、居所不明の被保険者に係る資格喪失の確認について、「国民健康保険の被保険者資格の喪失確認処理に係る取扱いについて（通知）」（平成 4 年 3 月 31
15 日付け保険発第 40 号）に基づき、取扱要領を作成し、住民基本台帳担当課等との連携を図り的確に行うものとする。

県は、指導監督等を通じて、策定に必要な支援を行う。

(2) 所得未申告世帯の調査・把握

ア 現状

国保において被保険者の世帯の所得情報は、保険料（税）の賦課、法定軽減の適用、保険給付の一部負担金の負担区分の判定等に用いられている。
20

そのため、市町村は、各市町村の国民健康保険（税）条例において、住民税の未申告者に対し、所得が条例で定める基準以下であることにより申告義務が免除されている被保険者については、簡易申告制度の活用により所得実態の把握に努めるほか、申告義務があるにもかかわらず未申告である被保険者には、条例に基づき申告を促して所得を把握する必要がある。
25

イ 取組

市町村は、保険料（税）軽減の適用、一部負担金の負担区分の判定を適切に行うため、所得未申告世帯の所得の把握に取り組む。

県は、市町村の抱える課題の把握に努め、事務の取扱いについて必要な助言を行う。
う。

(3) 国民年金被保険者情報を活用した適用の適正化

ア 現状

年金個人情報 の国民健康保険事務への利用については、日本年金機構と市町村との間で覚書を締結することにより「市区町村用ねんきんネット」や紙のリスト（第
5 2号被保険者資格喪失者一覧表等）の情報を国民健康保険の適用の適正化事務に活用していたが、「市区町村用ねんきんネット」の廃止（令和元年12月末）に伴い、新たな契約を締結することにより、年金個人情報を国民健康保険事務に利用することが認められることとなった。（平成31年4月）

令和元年度適用適正化状況調査（沖縄県調）によると、県内市町村で日本年金機構と契約を締結しているのは26市町村であり、15市町村で未締結の状況である。

イ 取組

市町村は、日本年金機構との契約締結を進め、適用の適正化を推進するものとする。

県は、資格の適用適正化について指導監督等を通じて日本年金機構との契約締結
15 促進について助言を行う。

(4) 過誤調整等の取組

ア 現状

被保険者資格喪失後の受診により発生する返還金に係る保険者間調整については、市町村国保相互、全国健康保険協会（協会けんぽ）等被用者保険者との間で行
20 われているが、被保険者の資格取得の届出の遅れや市町村ごとの療養費支給判断基準が異なること等から、円滑な過誤調整の実施が課題となっている。

令和3年3月から運用開始するオンライン資格確認の導入により、被保険者資格喪失後の受診による過誤請求や保険者の未収金が大幅に減少することが期待されている。

イ 取組

県は、国保連合会、関係団体との連携を図り、被保険者の資格届出の遅れなどに起因する過誤調整の解消に向けた取組や広報活動を実施する。

また、オンライン資格確認等システムへの被保険者資格情報の登録については、市町村自庁システムから国保情報集約システムを通じて登録するが、市町村自庁システムから国保情報集約システムへ連携する際にクリティカルエラー（致命的なエラー）となった被保険者資格情報は、国保情報集約システムに登録できないため、

5

国保連合会と連携を図り、クリティカルエラーの解消に努める。

市町村は、被保険者資格喪失後の受診により発生する返還金の保険者間調整について、保険証未返還者に対する保険証の早期回収や、喪失届出勧奨の周知・対応に努める。

10

また、国保情報集約システムへの連携の際にクリティカルエラーが発生した場合は、速やかに資格情報を是正し、クリティカルエラーが発生しない運用の改善をし、正しい被保険者資格情報の整備に努める。

第7章 医療費の適正化の取組

1 特定健康診査・特定保健指導実施率等の向上

(1) 現状

ア 特定健康診査の実施状況

5 特定健康診査（以下「特定健診」という。）は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号。以下「高確法」という。）第20条の規定に基づき、40歳から74歳までの被保険者を対象として実施される健康診査である。その内容は、糖尿病、高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の予防や早期発見・早期治療を目的として、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目したものとなっている。

10 本県では、「第三期沖縄県医療費適正化計画（平成30年3月）」において特定健診受診率の目標値を定めており、令和5年度までに市町村国保において60%以上を達成するとしている。

15 平成30年度の本県市町村国保における受診率は39.3%（全国順位24位）で、全国平均（37.9%）より高いものの、上記の目標受診率（60%）を達成していない。

（表7-1、図7-1）

県内市町村別に見ると、目標受診率（60%）に達しているのは3村（東村、伊平屋村及び座間味村）にとどまっており、引き続き受診率の向上が課題である。

20 また、特定健診受診者のうちメタボリックシンドロームに該当した割合は、23.5%で全国1位（全国平均18.6%）となっている。（表7-2）

表7-1 特定健康診査の実施状況（平成26～30年度・市町村国保）

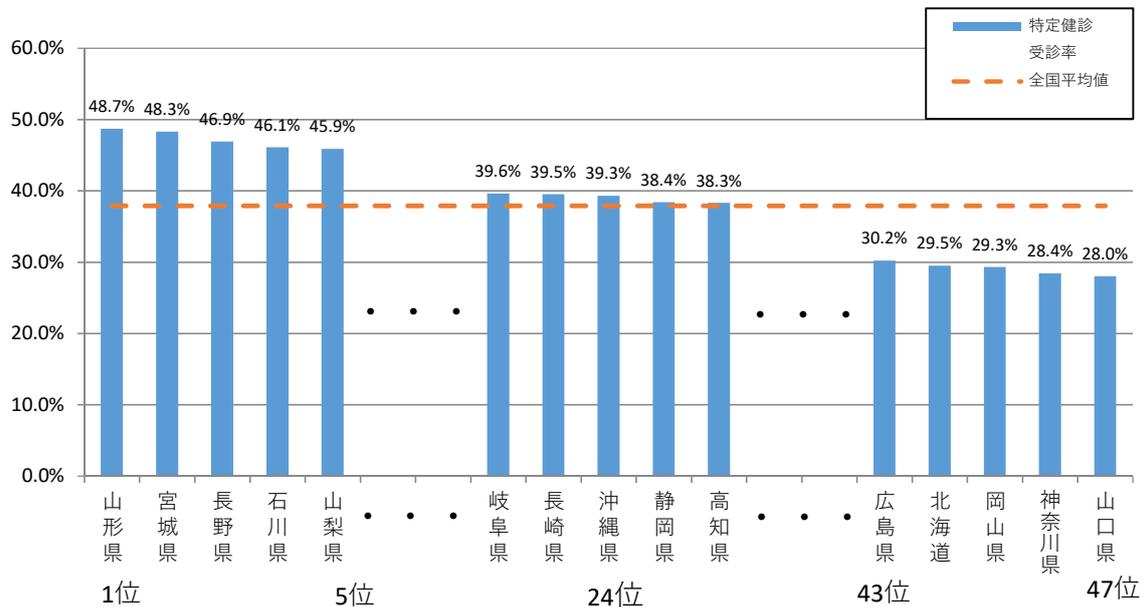
(単位：%)

区分		H26		H27		H28		H29		H30	
		目標	実績								
特定 健診	沖縄県	46.6	37.8	50.9	38.7	55.1	39.4	60.0	39.1	43.2	39.3
	全国	-	35.4	-	36.3	-	38.6	60.0	37.2	-	37.9

出所：国民健康保険中央会「市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書」及び沖縄県国民健康保険団体連合会調

25 (注1) 沖縄県目標値は、各保険者が設定した目標受診率の平均値（H30年度以降は第三期特定健康診査実施計画）
 (注2) 全国目標値は第二期特定健康診査実施計画最終年度（H29）における目標値。なお、第三期計画最終年度（R05）における目標値も同じ

図7-1 特定健康診査の受診率の全国比較（平成30年度・市町村国保）



出所：国民健康保険中央会

5

表7-2 メタボリックシンドローム該当者数の割合（平成26～30年度・市町村国保）

（単位：％）

	H26	H27	H28	H29	H30
沖縄県	20.9	21.5	22.7	23.1	23.5
全国	16.6	16.9	17.4	18.0	18.6

出所：国民健康保険中央会「市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書」

イ 特定保健指導の実施状況

10

特定保健指導は、高確法第24条の規定に基づき、特定健診受診の結果から生活習慣病の発症リスクが高い者に対し、医師や保健師、管理栄養士等が一人ひとりの身体状況に合わせた生活習慣を見直すための保健指導を行うものである。

本県では、第三期沖縄県医療費適正化計画の中で特定保健指導実施率の目標値を定めており、令和5年度までに市町村国保において60%以上としている。

15

平成30年度の本県市町村国保における実施率は、63.8%（全国順位2位）で、全国平均（28.9%）より高く、上記の目標実施率（60%）も達成している。（表7-3、図7-2）

県内市町村別で見ると、目標実施率（60%）に達しているのは30市町村で、引き続き実施率の維持と向上の取組が必要となっている。

表 7-3 特定保健指導の状況（平成 26～30 年度・市町村国保）

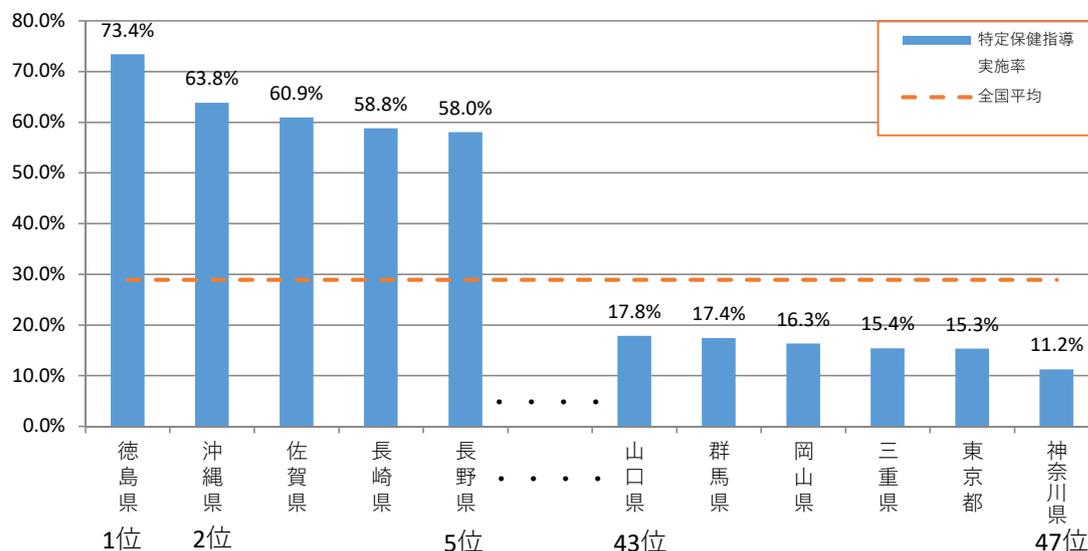
（単位：％）

区分		H26		H27		H28		H29		H30	
		目標	実績								
特定保健指導	沖縄県	53.8	55.7	56.2	56.4	58.5	58.7	60.0	60.0	59.1	63.8
	全国	-	24.4	-	25.1	-	26.3	45.0	26.9	-	28.9

出所：国民健康保険中央会「市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書」及び沖縄県国民健康保険団体連合会調

- 5
- （注 1） 沖縄県目標値は、各保険者が設定した目標実施率の平均値（H30 年度以降は第三期特定健康診査実施計画）
 - （注 2） 全国目標値は第二期特定健康診査実施計画最終年度（H29）における目標値。なお、第三期計画最終年度（R05）における目標値も同じ

図 7-2 特定保健指導の実施率の全国比較（平成 30 年度・市町村国保）



出所：国民健康保険中央会

（2）取組

特定健診受診率及び特定保健指導実施率（以下「特定健診受診率等」という。）は、「第三期沖縄県医療費適正化計画」との整合性を図るため、「令和 5 年度まで 60%以上」を目標とする。

メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率については、第三期沖縄県医療費適正化計画との整合性を図るため、「令和 5 年度までに、平成 20 年度比で 25%以上」を目標とする。

上記の目標を達成するため、全県的な取組や地域の事情を踏まえた支援を次のとおり行う。

ア 先進的な事例の収集及び情報提供

県は、市町村における特定健診受診率等を高めるため、受診者に配慮した健診の時期や時間帯の設定、継続受診の促進に関する取組などの先進的な事例を収集し、情報提供を行う。

イ 被保険者に対する広報・普及啓発等

- 5 市町村は、特定健診の受診率向上のため、健診受診の必要性や受診の仕組みなどを分かりやすく説明し、未受診者に対する個別の受診勧奨を行う必要がある。

県は、市町村及び国保連合会と連携し、特定健診受診促進に係る広報を共同実施するとともに、広報誌等の媒体を活用した普及啓発に取り組む。

ウ 市町村に対する助言及び支援

- 10 県は、県保険給付費等交付金のうち特別交付金を活用し、特定健診の受診率向上などの対策に積極的に取り組む市町村を支援する。

また、国保連合会と連携し、各種研修会・意見交換会を開催し市町村担当者の能力向上に努めるとともに、第三期特定健康診査等実施計画に基づく取組を行えるよう、市町村に対し適切な助言及び指導を行う。

- 15 **エ 個人への分かりやすい情報提供の実施・インセンティブの提供**

国においては、「個人の予防・健康づくりに向けたインセンティブを提供する取組に係るガイドラインについて」（平成28年5月18日付保発0518第1号、厚生労働省保険局長通知）を示し、国民一人ひとりが自らの健康は自らがつくることを意識づけるとともに、市町村においては、健診結果を分かりやすく提供することなど健康に対する気付きに繋がる取組が求められている。

20

また、健康無関心層に対しては、インセンティブを与えることにより、本人の健康づくりへの「きっかけづくり」になると考えられている。

市町村は、ICT等を活用した個人への分かりやすい情報提供に努めることとする。

- 25 県は、国保連合会と連携し、個人への分かりやすい情報提供を市町村が実施できるよう助言をするとともに、個人へのインセンティブに関する取組などの先進的な事例を収集し、情報提供を行う。

2 後発医薬品の使用促進に関する取組

(1) 現状

後発医薬品（ジェネリック医薬品）は、先発医薬品と治療学的に同等であるものとして製造販売が承認されたもので、一般的に先発医薬品に比べ安価であることから、後発医薬品を普及させることは、患者負担の軽減や医療保険財政の改善につながる。

平成 28 年度以降の本県における後発医薬品の使用割合を見ると、被用者保険を含む全保険者の全国平均を上回って推移している。このうち、本県市町村国保の状況を見ると、県全体の平均を下回っているが、平成 28 年度以降年々上昇しており、平成 30 年度末は 85.2% と高い水準を示している（表 7-4）。後発医薬品の差額通知については、平成 30 年度で全ての市町村が実施している（表 7-5）。また、差額通知の作成については、令和 2 年度から、41 市町村が国保連合会に委託している。

表 7-4 後発医薬品使用割合の状況（数量ベース、各年度末）の推移（平成 28～平成 30 年度）

（単位：％）

区分	H28	H29	H30
沖縄県全体	79.9	83.0	86.6
市町村国保	79.0	81.6	85.2
全国	68.6	73.0	77.7

出所：厚生労働省「調剤医療費の動向」、沖縄県国民健康保険団体連合会資料

表 7-5 後発医薬品差額通知の実施状況の推移（平成 28～平成 30 年度・県内市町村国保）

（単位：市町村数、件）

区分	H28	H29	H30
市町村数	40	40	41
実施件数	16,078	18,198	19,755

出所：厚生労働省「国民健康保険事業実施状況報告」

(2) 取組

後発医薬品の使用割合については、第三期沖縄県医療費適正化計画と整合を図るため、「令和 5 年（2023 年）度までに 80%以上」を目標とする。

上記の目標は平成 29 年度に達成しているが、今後も更なる向上を目指して、以下の取組を行う。

市町村は、後発医薬品の差額通知及び使用促進に引き続き取り組むこととする。

5 県は、目標達成に向けた市町村の取組を促進するために、県保険給付費等交付金のうち特別交付金を活用し、後発医薬品の使用促進に取り組む市町村を支援する。

国保連合会は、後発医薬品の調剤実績や削減効果実績の作成について、必要となるデータを、市町村に対し定期的に情報提供する取組を行う。

3 適正受診、適正服薬を促す取組

10 (1) 現状

適正受診及び適正服薬を促すことは、患者の負担軽減や医療保険財政の改善に資するため、その取組が求められている。

15 平成 30 年度において（県保険給付費等交付金の特別交付金を活用して）重複受診者、頻回受診者、重複服薬者等の被保険者への指導を実施している保険者は、全 41 市町村のうち 2 市町村となっている。（表 7-6）

こうした取組により重複受診等の抑制に努めるとともに、被保険者にとって受診抑制とならないように留意しつつ、適正受診・適正服薬に向けた意識啓発の必要がある。

20 表 7-6 適正受診、適正服薬への取組実施状況（平成 26~30 年度・県内市町村国保）
（単位：市町村）

	H26	H27	H28	H29	H30
適正受診・適正服薬への取組実施保険者（市町村）数	2	3	2	2	2

出所：沖縄県「沖縄県国民健康保険特別調整交付金算定資料」

(2) 取組

25 市町村は、一つの傷病について同一月内に、複数の医療機関を受診するなどの重複受診者や同一診療科目を頻繁に受診するなどの頻回受診及び重複服薬者に対し、保健師等が、受診内容を分析し、主治医と連携しながら、訪問指導等の取組を進めるよう努めることとする。

県は、県保険給付費等交付金のうち特別交付金を活用し、適正受診・適正服薬に積

極的に取り組む市町村に対する支援を行う。

県及び市町村は、被保険者が「お薬手帳」を所持し、受診する医療機関や保険薬局において提示することや、「かかりつけ薬局」を持つことで適切な投薬がされるよう、保険医療機関等の協力を得ながら被保険者に対する手帳の普及啓発に取り組むこととする。

4 糖尿病等の重症化予防の取組

(1) 現状

ア 沖縄県における糖尿病に関する背景

10 糖尿病は、脳血管疾患や急性心筋梗塞などを発症するリスクを高め、また重症化することにより神経障害や失明、腎臓の機能低下など様々な合併症を引き起こす。加えて慢性的な腎不全に陥った場合、患者は人工透析への移行を余儀なくされる。

本県においては、透析患者は増加傾向にあり、糖尿病性腎症による新規透析導入患者数は200人程度で推移している。(表7-7)

15 表7-7 沖縄県の慢性透析患者数及び糖尿病性腎症による新規透析導入患者数の推移

(単位：人)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
沖縄県の慢性透析患者数	4,380	4,409	4,525	4,597	4,447
糖尿病性腎症による新規透析導入患者数	195	219	188	199	166

出所：日本透析医学会「わが国の慢性透析療法の現況」

20 イ 沖縄県版「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」の策定

糖尿病性腎症重症化予防については、平成28年3月24日に日本医師会、日本糖尿病対策推進会議及び厚生労働省において連携協定を締結するとともに糖尿病性腎症重症化予防プログラムが策定され、当該プログラムを参考に各地域における取組の実施が求められた。沖縄県においても、県、沖縄県医師会、沖縄県糖尿病対策推進会議及び沖縄県保険者協議会の四者が共同し、対象者の選定基準、かかりつけ

医・専門医等の連携等について記載した沖縄県版「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を平成 29 年 3 月 22 日に策定した。

ウ 沖縄県版「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」の概要

5 本プログラムの対象者は、健診の結果から抽出された医療機関未受診者、糖尿病治療中断者及び通院患者のうち重症化リスクの高い者としている。さらに抽出指標として、1 年あたりの腎機能低下率（ $\Delta eGFR$ /年）を加えているのが特徴である。

関係機関の連携については、保険者・かかりつけ医・専門医の連携協力を明記している。加えて評価の指標として、新規透析導入患者数、人工透析にかかる医療費等の項目を設定し、評価方法を統一している。

10 (2) 取組

糖尿病性腎症が重症化し透析療法が必要となった場合、患者の生活の質を著しく低下させるとともに、国保財政にも大きな影響を及ぼす。

15 沖縄県版「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に則り、市町村は、重症化リスクの高い医療機関未受診者・糖尿病治療中断者に対する適正な受診勧奨や保健指導を行い治療に結びつける取組、糖尿病性腎症等で通院する患者のうち、重症化するリスクの高い者に対して保健指導等を行う。

県は、県保険給付費等交付金のうち特別交付金を活用し、糖尿病性腎症重症化予防対策に積極的に取り組む市町村に対する支援を行う。

20 本県では、令和 2 年 3 月末時点で 41 市町村全てで取組を実施しており、引き続き取組の強化に努めていく。

5 保健事業実施計画（データヘルス計画）の策定及び推進

(1) 保健事業実施計画（データヘルス計画）の策定状況

25 「国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針（平成 16 年厚生労働省告示第 307 号）」に基づき、各市町村は、健康・医療情報を活用して P D C A サイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るための実施計画（データヘルス計画）を策定した上で、保健事業の実施及び評価を行うこととされている。

データヘルス計画は、特定健診、診療報酬明細書等の情報を活用し、被保険者の生

活習慣の状況、健康状態、医療機関への受診状況、医療費の状況等を把握・分析し、これらの分析結果に基づき、直ちに取り組むべき健康課題、中長期的に取り組むべき健康課題等を明確にして、目標値の設定を含めた事業内容を取りまとめることとされている。

- 5 市町村がデータヘルス計画を策定することで、医療機関を受診している被保険者の疾病状況等を把握するなど、優先的に取り組むべき健康課題を浮かび上がらせ、限りある人材資源がより効果的に投入されることが期待される。

本県では、令和2年3月末時点で41市町村すべてで策定済である。

(2) 取組

- 10 市町村は、データヘルス計画を策定し、PDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業を実施する。

県は、国保連合会と連携して、全ての市町村において計画が策定されるよう支援するほか、計画の推進に当たっては国保データベース（KDB）を活用し、生活習慣病の発症予防や重症化予防などの取組が充実するよう、助言する。

- 15 国保連合会は、医療費分析に必要なデータについて、KDBや国保総合システム等を通して、県及び市町村に情報提供するものとする。

6 医療費通知に関する取組

- 20 医療費通知は、被保険者の受診年月、受診者名、医療機関名、医療費の額等を通知することにより、健康に対する認識を深めてもらうとともに、国保事業の円滑かつ健全な運営に資することを目的として行うものである。

- 25 本県では、平成27年度以降全ての市町村で実施されており、通知回数については、令和元年度に市町村と協議した結果、年3回を標準とすることが決まった。また、医療費通知の作成については、令和2年4月1日現在で、全ての市町村が国保連合会に委託しており、平成29年度税制改正に伴い厚生労働省が定めた標準項目の全てを記載している。

市町村は、医療費通知を今後も引き続き実施するよう努めることとする。

県は、県保険給付費等交付金のうち特別交付金を活用し、市町村との協議で標準と定めた年3回医療費通知に取り組む市町村に対する支援を行う。

7 高医療費市町村の医療費適正化の取組

国保法第 82 条の 2 第 4 項の規定に基づき、高医療費市町村は、医療費が高くなる要因分析を行うとともに、その分析結果に基づいた医療に要する費用の適正化に向けた計画（以下「市町村医療費適正化計画」という。）を策定し、対策に取り組むものとする。

- 5 県及び国保連合会は、高医療費市町村の策定した医療費適正化計画の目標達成に必要な支援を行うものとする。

8 予防・健康づくり支援交付金に関する取組

- 10 国において、令和 2 年度から、人生 100 年時代を見据え、予防・健康づくりを強力に推進することとして、保険者努力支援制度が抜本的に強化され、県及び市町村における積極的な事業企画が求められている。

市町村は、拡充された事業費分を活用し、国保ヘルスアップ事業の拡充のほか、効果的なモデル事業を実施する等、より効果的に保健事業を行うこととする。

- 15 県は、市町村における保健事業を支援するため、県分として拡充された事業費分を効率的・効果的に活用し、着実に事業を実施する。また、県内の複数の市町村にまたがる場合など広域的な調整を必要とする事項について、庁内関係課、保険者協議会、国保連合会等と連携を図る。

9 医療費適正化計画との関係

- 20 第三期沖縄県医療費適正化計画に定める取組との整合を図るため、上記の取組のほか、同計画において定められる保険者としての取組については、本運営方針に記載されたものとして取り組むこととする。

第8章 市町村が担う事務の広域的及び効率的な運営の推進

1 市町村が担う事務の標準化等の推進

(1) 現状

5 市町村が担うこととなる資格管理、保険料（税）賦課徴収、保険給付、医療費適正化・保健事業等に係る保険者事務については、法令等に基づき、各市町村においてそれぞれ実施しており、それぞれの市町村の事務運用、事務処理システム（自庁システム）による事務処理の方法、申請書、通知などの様式等においても違いがある。

10 平成30年度から都道府県単位化されたことから、事務の標準化は、被保険者サービスの平準化、利便性の向上、将来的な保険料（税）の統一に向けた環境整備につながる等の観点からも重要である。また、保険医療機関、他の保険者等との間の事務運用の統一も求められており、事務の標準化・統一に当たっては、システム改修が必要となるなど費用が生じるものがあることも課題となっている。

15 令和元年度までに保険料（税）や一部負担金の減免基準の要綱例の作成など市町村と協議し、事務の標準化に取り組んだ。

(2) 取組

事務の標準化については、可能な限り進めていくこととし、標準化の実施に関する方針は、別表第1に定めるとおりとする。

20 県は、事務の標準化を推進するため、市町村、国保連合会と連携して検討し、事務処理要領の作成等による標準設定を行う。

特に、被保険者の負担の公平化を図る観点から市町村が行う事務処理の標準化を進めるものとする。

既に標準設定等を行った項目については、その後の市町村の状況を把握するよう努める。

25 また、次の3に掲げる市町村事務処理標準システムの導入及びシステムの共同利用を推進するほか、県が推進する事務の標準化への対応に必要な自庁システムの改修に係る費用については、県保険給付費等交付金のうち特別交付金等を活用して支援する。

2 市町村が担う事務の共同実施による効率的な運営の推進

(1) 現状

市町村が担う保険者事務は、その多くが国保連合会の共同事業として実施されている。

事務の共同実施により効率的な運営が期待できるものがあるが、事務の実施方法等の標準化、共同実施の体制整備などの意見調整が必要となっている。

5 (2) 取組

別表第2に掲げる国保連合会による共同実施・共同事業については、引き続き実施していくものとするほか、県、市町村、国保連合会は、国保連合会への共同委託により効率化が見込まれるものについては、連携会議において必要な検討を行い、共同実施を進めていく。

10 県は、事務の共同実施を促進するため、国保連合会による共同事業を促進するほか、各市町村が主体的に共同実施に取り組むもので、事務の効率化が見込まれるものについては、県保険給付費等交付金のうち特別交付金等を活用して支援する。

3 市町村事務処理標準システムの導入及び共同クラウドの推進

15 (1) 現状

今回の国民健康保険改革において、国は保険者事務の標準化の基盤となる「市町村事務処理標準システム」（以下「標準システム」という。）を開発し、市町村に無償で提供することとしている。また、市町村の導入を促進するため、国の財政支援及び技術的支援が実施されることとなっている。

20 標準システムを導入することにより、市町村ごとに異なる事務処理の標準化が進み、制度改正の度に必要とされるシステム改修費用の削減、さらにクラウド形態による共同利用により保守管理費用の節減を図ること等が期待される。

本県では、平成30年度から6市町村が標準システムを導入しており、このうち1村が沖縄県共同クラウド形態による導入である。

25 また、平成30年度に創設された国民健康保険制度関係業務事業費補助金を活用し、国保連合会を事業運営主体として、沖縄県国保共同クラウドへの参加促進を目的に説明会の開催や市町村個別訪問等を実施している。

(2) 取組

30 県は、国保連合会と連携し、令和5年（2023年）4月導入分まで、市町村における標準システム導入を促進する。

併せて、クラウド形態による共同利用（沖縄県国保共同クラウド）の推進主体として、国保連合会と連携して共同クラウド参加市町村の総合調整を行うとともに、県保険給付費等交付金のうち特別交付金等を活用して参加を支援する。

国保連合会は、事業運営主体として、クラウド環境を構築し、市町村の共同利用を図る。

5

第9章 保健医療サービス・福祉サービス等に関する施策との連携

1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

5 団塊の世代が後期高齢者となる令和7年(2025年)を目途に、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けていけるよう地域包括ケアシステムを構築することが求められている。

医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律(令和元年法律第9号)により、市町村における高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に関する規定の整備がされ、令和2年4月から施行された。

10 平成20年度以降、市町村が実施する保健事業は、特定健康診査・特定保健指導をはじめとした壮年期のメタボリックシンドローム対策が中心となっており、特に、高齢者の保健事業については、国民健康保険制度、後期高齢者医療制度及び介護保険制度と制度ごとに実施されてきた状況があり、高齢者が年齢及び状態により、制度をわたっていくときに、保健事業の連続性が途切れることがないように、保健事業の連続性を担保できる仕組みづくりの工夫が求められている。

15 市町村は、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施のため、関係する部局と庁内連携体制を構築し、事業の基本的な方針を作成し、及び市町村の保健事業と後期高齢者医療制度の保健事業と介護保険制度の予防事業とを一体的に実施するよう取り組むこととする。

20 県は、県内及び他都道府県における保健医療サービスと福祉サービス等との連携に関する好事例を横展開していくとともに、国保データベース(KDB)等の情報基盤を活用して、市町村ごとの健康課題や保健事業の実施状況を把握し、市町村や国保連合会における保健事業の運営が円滑に行われるよう必要な支援及び助言を行う。

2 がん検診及び歯科健診との連携

(1) がん検診

25 がん検診は、がんの予防及び早期発見のために重要であり、健康増進法第19条の2に基づき健康増進事業として市町村が実施している。市町村のがん検診項目については、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針(平成20年3月31日

付け健発第 0331058 号厚生労働省健康局長通知別添)」(以下「国指針」という。)で胃がん検診、子宮頸がん検診、肺がん検診、乳がん検診、大腸がん検診の5つが定められている。

5 令和元年度は、全市町村ががん検診を実施しているが、一部市町村においては、国指針に沿ったがん検診を実施できていないのが現状である。

また、受診率だけでなく精密検査受診率の低い市町村もあるため、受診率と精密検査受診率の向上が課題である。

県及び市町村は、関係部局で連携し、がん検診の対象年齢や検診項目及び検診体制を国指針に沿って整え、受診率及び精密検査受診率の向上に努める。

10 (2) 歯科健診

歯・口腔の健康は、全身の健康の保持に重要な役割を果たしており、高齢者の保健事業におけるフレイル予防対策としても重要である。

市町村の事業として歯科医師により実施される健診の実施及び受診率が保険者努力支援制度の評価指標とされている。

15 令和元年度は、23 市町村が歯科医師による健診を実施している。

県及び市町村は、関係部局で連携し、歯科健診の実施及び受診率の向上に努める。

3 他計画との整合性

20 県は、本運営方針に定める取組のほか、「第7次沖縄県医療計画」、「第3次沖縄県がん対策推進計画(2018-2023)」、「健康おきなわ21(第2次)」、「沖縄県高齢者保健福祉計画」、「沖縄県障害福祉計画(第6期)・沖縄県障害児福祉計画(第2期)(仮称)」等関連する保健・医療・福祉サービスに係る県計画等と整合を図り、取り組むものとする。

第10章 施策の実施のための体制

1 関係機関相互の連携会議等

本運営方針に基づき、国民健康保険事業の円滑かつ安定的な運営を図るためには、県、市町村及び国保連合会等、関係機関相互の連携及び協力が重要である。

5 (1) 県、市町村、国保連合会の連携

県は、市町村、国保連合会等との適切な役割分担の下、本運営方針の施策の実施等について連携を図るため、県と市町村、国保連合会との協議の場として、「沖縄県国民健康保険運営連携会議」を開催する。

10 県及び国保連合会は、市町村との連携を強化するため、必要に応じ、各市町村が共同で開催する地区国民健康保険協議会及び事務検討会に参画するものとする。

(2) 他の保険者、関係団体等との連携

本運営方針の実施に当たっては、必要に応じ、沖縄県保険者協議会（事務局：沖縄県）等の場を通じて、他の保険者（健康保険組合、全国健康保険協会（協会けんぽ）沖縄県支部、共済組合、沖縄県医師国民健康保険組合、沖縄県後期高齢者医療広域連合等）及び関係団体等との連携を図る。

15

(3) 県の庁内関係課との連携

本運営方針の実施及び保険者努力支援制度の評価指標とされた取組等を進めるため、必要に応じ、庁内関係課との連絡会議（「沖縄県国民健康保険事業庁内連絡会議（仮称）」）を開催し、県の保健医療施策、病院事業、福祉施策等との連携を確保する。

20

2 PDCAサイクルの実施等

県は、本運営方針（Plan）に基づき、国保事業の安定的な運営、市町村が担う事務の標準化・効率化・広域化等の推進及び医療費の適正化等を推進するため、毎年度、本運営方針に定める県、市町村及び国保連合会等の取組（Do）の状況を把握して評価を実施し（Check）、必要な見直しを行う（Action）。

25

その際、本運営方針に定める成果目標の他、国の定める保険者努力支援制度（都道府県分・市町村分）の評価指標を活用する。

県は、取組状況の評価、施策及び取組等の見直しに当たっては、市町村及び国保連合会と上記1（1）の連携会議において協議を行うものとする。

- 5 連携会議における協議を踏まえた事項を沖縄県国民健康保険運営協議会に諮るものとする。

別表第1（第8章関係） 保険者事務の標準化の実施

項 目		標準化の実施方針（実施時期）	統一	
1	被保険者証	被保険者証の様式	特定健診受診券一体型又は省令様式（非一体型）を標準とする。（平成30年4月実施済） 統一化は、引き続き検討する。	
		被保険者証の更新時期、有効期限	有効期限1年、4-3月更新とする。（実施済）	○
		新証（様式）の切替と交付	全市町村で一斉切替、交付年月日は平成30年4月1日とする。（実施済）	○
		高齢受給者証	被保険者証との兼用型とする。（平成30年4月実施済）	○
2	基準	保険料（税）減免基準	標準要綱例を作成（平成31年4月実施済）	
		一部負担金の減免基準	標準要綱案を作成（平成28年3月実施済）	
		療養費支給基準	事務処理要領を作成（令和3年度以降）	
		高額療養費の多数回該当	県内で住所異動した世帯の継続性判定基準は、国の参酌基準どおりとする。（平成30年4月実施済）	○
3	資格	資格取得・喪失届出勧奨事務	標準化を目指す	
		資格適用の適正実施	マイナンバーカード及び年金情報の活用による適正実施の効率化を推進	
4	保険給付	出産育児一時金給付事務	42万円で統一（実施済）	○
		葬祭費支給事務	令和3年度以降、引き続き検討	
		限度額認定証・特定疾病受療証	様式は省令様式で統一（平成30年4月実施済）。事務の適正実施を推進	○
		高額療養費勧奨通知	勧奨を実施済。事務運用の標準化は引き続き検討。	
5	医療費適正化・保健事業	医療費通知	様式の統一化（平成30年度実施済）	○
		後発医薬品差額通知	様式の統一化（令和2年度実施済）	○
		特定健康診査・特定保健指導	自己負担額「無」とし、統一化を目指す（平成30年4月実施済） 受診券の様式を特定健診・被保険者証一体型又は受診券単独型（非一体型）を標準とし、有効期限3月末を標準とする。（平成30年4月実施済）	○
6	その他	情報セキュリティ対策	基幹系システムと情報系システムを物理的かつ論理的に分離する等、情報の保管・移送・消去などの取扱は、国の通知に基づくセキュリティ対策を行う。（実施済）	

別表第2（第8章関係） 国保連合会による保険者事務の共同実施・共同事業

	項目	事務・事業等
1	通知等の作成	被保険者証等用紙共同調達
		高額療養費支給申請帳票の作成
		高額介護合算療養費支給申請帳票の作成
		医療費通知（減額査定通知を含む）
		後発医薬品差額通知
2	計算処理	高額療養費支給額計算処理業務
		高額介護合算療養費支給額計算処理業務
3	統計資料	I J ネット、K D B システム、国保事業状況報告支援システムの運用
4	資格管理	資格集約管理業務
		被保険者資格異動処理業務
		資格給付確認業務
5	保険給付	給付記録管理業務
		第三者行為求償事務・担当者研修会
		レセプト点検（2次点検）・担当者研修会
		海外療養費支給（審査）
6	保険料（税）徴収	徴収担当者研修会
7	医療費適正化	後発医薬品調剤実績・削減効果実績の作成
		医療費適正化に関するデータ提供
8	保健事業	データヘルスに関する取組を支援する研修会
		特定健康診査・特定保健指導研修会・意見交換会の実施
		特定健康診査・特定保健指導実施機関との集合契約の締結
		特定健康診査の未受診者対策（受診勧奨通知の共同斡旋）
9	その他	広報共同事業（被保険者証切替、保険料（税）納付促進、特定健康診査受診促進、第三者行為求償周知、医療費適正化等）
		研修会（理事者、実務者、新任職員）
		国庫補助金等関係事務
		共同処理データの提供
		市町村事務処理標準システム国保共同クラウド事業

沖縄県国民健康保険運営方針（第2期）

発行年月 令和3年 月

発行 沖縄県保健医療部国民健康保険課

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号

TEL 098-866-2304 FAX 098-866-2326

本運営方針は、沖縄県保健医療部国民健康保険課のホームページにおいて常時閲覧できます。

